

吉野川水系流域治水プロジェクト

吉野川下流域における  
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

令和4年3月10日

吉野川下流大規模氾濫に関する減災対策協議会  
徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、石井町、松茂町、北島町、藍住町  
板野町、上板町、徳島県、水資源機構、気象庁、国土交通省四国地方整備局

## 改訂履歴

発行日	改訂履歴
平成28年 8月23日	初版作成
平成30年 5月25日	緊急行動計画に関する取組を追加
令和 4年 3月10日	流域治水プロジェクトにおける被害の軽減、早期復旧・復興のための対策と名称変更 令和3年吉野川洪水意識調査の結果から、これまでの取組を評価し、内容を改定

## 目 次

1. はじめに	.....	1
2. 本協議会の構成員	.....	3
3. 吉野川下流域の概要と主な課題	.....	4
4. 現状の取組状況	.....	6
5. 被害の軽減、早期復旧・復興のための目標	.....	6
6. 令和7年度末までに実施する具体の取組内容	.....	6
7. フォローアップ	.....	7
参考資料		
参考資料1 現状の水害リスク情報や取組状況の共有	.....	8
参考資料2 令和7年度末までに実施する取組	.....	16

## 1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このようなことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

吉野川下流域においては、この答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組として、地域住民の安全・安心を担う沿川の 10 市町（徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、石井町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）、徳島県、水資源機構、気象庁徳島地方气象台、国土交通省四国地方整備局で構成される「吉野川下流大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「本協議会」という。）を平成 28 年 5 月 25 日に設立し、減災のための目標を共有し、令和 2 年度を目途にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした。

吉野川は、古くから「四国三郎」として、我が国の三大暴れ川に数えられ、洪水と水害の歴史であり、藩政期頃の吉野川下流域には、現在のような堤防はなく、人々は、毎年のように氾濫する洪水と懸命に闘い、その姿は、「高地蔵」、「城構えの家」などの洪水遺跡として残されている。しかし、吉野川の氾濫で形成された肥沃な土壌は藍の栽培に適しており、全国一の藍どころとして藩の財政を支えてきた。このように、氾濫原を暮らしの場としてきた人々は、豊かな自然の恵みを受け一方で、毎年のように暴れ狂う吉野川と闘わざるを得ない宿命を背負い川とともに生きてきた。

その後、吉野川下流域では、水害の増加、藍の衰退による稲作への転換から、堤防整備が強く求められ、明治 40 年から昭和 2 年にかけて、内務省による連続堤防の整備、別宮川の放水路化、善入寺島の遊水池化などの抜本的改良が行われ、沿川の人々の多くは、吉野川の氾濫から切り離され治水安全度が飛躍的に向上した。これらの第一期改修工事の完成を報じる新聞では、「日本一の大洪水国、今は太平楽を謳歌する吉野川の大平野」と徳島県民の悲願達成の喜びを伝えているが、同時に、「それでも自然は征服されぬ、洪水が恐ろしいのは改

修前も後も同じ、これからは堤防の保護に水防の充実に沿岸民愛郷心の発露にまつ」と見出しを掲げ、今後の洪水に対する一抹の不安、維持管理や水防の重要性、住民への期待について伝えている。

第一期改修以降も堤防の拡築、早明浦ダム等洪水調節施設の建設など対策を進めており、幸いにして、約90年にわたり堤防の決壊による激甚な被害はない。しかし、その間、沿川住民の世代は変わり、洪水や水害の歴史、水防の重要性に関する認識などが風化しつつあることは否めない。

広域に甚大な被害をもたらした、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨にはすでに気候変動の影響が含まれていた可能性が示されている。このため、吉野川下流域においても、施設の整備水準を超える洪水が発生することを前提に、住民が「水害を我がこととしてとらえる」ことができるように各種施策を講じる必要がある。

本協議会においては、平成28年度に避難・水防対策及び危機管理型ハード対策などの各種施策を「吉野川下流域の減災に係る取組方針（地域の取組方針）」として取りまとめ、令和2年度までこれを実施してきた。今般、この取組方針を流域治水プロジェクトの柱である「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」を推進するための計画として改定した。

## 2. 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおりである。

構成機関	構成員
徳島市 鳴門市 吉野川市 阿波市 石井町 松茂町 北島町 藍住町 板野町 上板町	市長 市長 市長 市長 町長 町長 町長 町長 町長 町長
徳島県 県土整備部 徳島県 県土整備部 徳島県 危機管理環境部 徳島県 危機管理環境部	部長 東部県土整備局長 とくしまゼロ作戦課長 消防保安課長
水資源機構 水資源機構	池田総合管理所長 旧吉野川河口堰管理所長
気象庁	徳島地方气象台長
四国地方整備局 四国地方整備局 国土地理院	徳島河川国道事務所長 吉野川ダム統合管理事務所長 四国地方測量部長
(オブザーバー) 四国電力株式会社 徳島支店	

### 3. 吉野川下流域の概要と主な課題

#### (1) 吉野川下流域の概要と氾濫特性

吉野川下流域の氾濫域には、県庁所在地である徳島市のほか、鳴門市などの市街地に加えて、大規模工場、医療機関などが多く立地しており、人口・資産が集積している。また、道路、空港、港湾及び鉄道など基幹交通網が発達するとともに、防災拠点となる市役所をはじめとした行政機関が集中しており、徳島県の政治、経済の中核となっている。

また、吉野川下流域に広がる徳島平野は、藩政期頃、平野一面を蛇のように這う河道であり洪水流は氾濫しながら流下していたが、その後、河川改修により連続堤防を整備し吉野川で洪水を流下させている。そのため、地盤高は洪水時の水位より低く、一度、堤防の決壊が発生すれば、氾濫流は主に下流方向に高速で拡散しながら流下し、市街地等の水没に加えて、浸水時間が長期化するなどの氾濫特性を有し、激甚な被害が想定される。

#### (2) 近年の洪水による被害状況

##### ○平成 16 年 10 月台風 23 号洪水

吉野川の基準地点岩津において戦後最大の流量を記録し、吉野川下流域では家屋浸水 2,784 戸、浸水面積 10,060ha の被害が発生したほか、交通機能がマヒするなど、住民生活や地域経済活動に甚大な影響を与えた。吉野川では、多くの箇所でも漏水や堤防法面の崩れ等の被害が発生したが、水防活動等により堤防の決壊は発生していない。一方、支川では、内水による浸水被害が多く発生し、特に、飯尾川では、浸水家屋数は 1,233 戸、浸水面積 2,974ha の激甚な浸水被害が発生した。

##### ○平成 17 年 9 月台風 14 号洪水

平成 17 年 9 月台風 14 号洪水の規模は、戦後最大を記録した平成 16 年 10 月台風 23 号に匹敵する戦後第 2 位の規模であったが、流域は渇水状態で早明浦ダム等では利水容量が枯渇していたこともあり、ダムの洪水調節効果が大きく幸いにも下流域の洪水被害は比較的少なかったが、浸水家屋数 53 戸、浸水面積 400ha の被害が発生した。

##### ○平成 23 年 9 月台風 15 号洪水

吉野川下流域での降雨量が多い洪水で、家屋浸水 860 戸、浸水面積 4,940ha の浸水被害が発生した。特に、飯尾川では、浸水家屋数は 325 戸、浸水面積 2,164ha の深刻な浸水被害が発生した。

### (3) 吉野川下流域の現状と課題

吉野川下流域の河川改修は、吉野川本川については、明治40年から着手し、令和3年に岩津下流域の一連堤防が完成した。しかし、堤防に悪影響を及ぼしかねない漏水や河岸侵食が発生していることから、質的対策等の必要な対策を推進している。

また、旧吉野川、今切川については、堤防のない箇所が存在しており、堤防整備等を推進するとともに、南海トラフ巨大地震等に備え、地震津波対策を推進している。

治水事業の現状、近年の水害を踏まえた主な課題は以下のとおりである。

○吉野川本川の堤防整備が概成し、早明浦ダム等5ダムの洪水調節施設が完成しており、堤防の決壊による激甚な浸水被害は約90年間発生していない。その間、沿川住民の世代は変わり、洪水リスクに対する意識低下は否めない。

このため、住民の洪水リスクに関する意識水準の把握、洪水リスクの確実な周知方策について検討する必要がある。

○吉野川下流域の氾濫特性から、堤防の決壊による氾濫が発生した場合の氾濫形態は流下拡散型が多く、市町境を越え広範囲かつ長期に及び激甚な被害が想定される。

このため、市町境を越える氾濫に対して、広域的な避難方法の検討が必要である。また、一部の地域では地形特性から浸水が3日以上長期に及ぶことが懸念されることから、排水計画を検討する必要がある。

○堤防の決壊を防ぐためには、治水施設の整備はもとより、水防活動が必要不可欠となる。しかし、近年、経験豊かな水防団員の技術の伝承が必ずしも十分にできているとは言えない状況にある。

このため、水防指導者を育成するための対策が必要である。

○水害意識調査の結果、災害時に適切な指定緊急避難場所を目指すことができる人は、流域全体で3割程度しかいないことが明らかになった。命を守るためには、まず、洪水時・地震時それぞれの指定緊急避難場所を適切に把握することが必要不可欠である。

このため、最優先事項として、それぞれの指定緊急避難場所の周知を徹底する必要がある。



#### 4. 現状の取組状況

吉野川下流域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題の抽出を行い、各構成員が連携してこれまでに達成すべき取組を行ってきた。

各構成機関が現在実施している主な減災に係る取組と課題は、別紙のとおりである。（参考資料1参照）

#### 5. 被害の軽減、早期復旧・復興のための目標

被害の軽減、早期復旧・復興のための取組は多岐にわたることから、令和7年度末までに集中的に実施し、その実効性を優先して確保すべき事項について、以下のとおり数値目標を設定した。

##### 令和7年度末までに達成すべき数値目標

○吉野川下流域全ての市町において、指定緊急避難場所の認知率を8割まで引き上げる

令和3年度 32.9% → 令和7年度 80%

#### 6. 令和7年度末までに実施する具体の取組内容

被害の軽減、早期復旧・復興のために、各構成機関が取り組む主な項目・目標時期・取組機関については、別紙のとおりである。（参考資料2参照）

## 7. フォローアップ

各構成機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、水防計画及び河川整備計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むことが重要である。

また、取組の効果検証のために、適宜アンケート等の手法によって、流域住民の水害意識について調査を実施することとする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて地域の取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的なフォローアップを行うこととする。

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容												引き続き取組が必要な内容																	
				徳島市			鳴門市			吉野川市			阿波市			石井町			松茂町			北島町			藍住町								
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況						
2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高揚に向けた啓発活動、情報発信の強化を実施(「知る」ための取組)																																	
■情報伝達、避難計画等に関する事項																																	
		・洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングやそれらを踏まえた避難勧告等発令の対象区域・判断基準等の設定(タイムラインの改良)	③④	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	タイムラインに合わせた運用を施行。 【～平成29年3月】	避難勧告発令の基礎となるマニュアルを作成し、業務内容を適宜見直しする。	平成28年度～	市の避難勧告等の判断・伝達マニュアルを策定 【平成29年3月策定】	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	平成28年9月台風16号において作成したタイムラインで運用開始。 【平成28年9月実施】	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用。 【～平成29年3月】	避難勧告発令の基礎となるマニュアルを作成し、業務内容を適宜見直しする。	平成29年度～	現在作成しているタイムラインを一部修正し運用。	昨年度にタイムライン等を作成済みで、今後の活用実績を踏まえて逐次改定していく。	平成28年度～	これまでに実行に至るケース無し。 【～平成29年3月】	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。	平成28年度～	現在作成しているタイムラインで運用。 【～平成29年3月】	タイムラインを修正。 【平成30年12月】	令和元年度にタイムラインの見直しを行った。今後も出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施する。	平成29年度～	タイムラインの修正 【平成30年12月実施】					
		・隣接市町における避難場所の共有	⑥	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度	検討を継続する。	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成28年度～	洪水時における避難方法について、隣接市の北島町と協議を行い、今後、避難者の受入協力について再度確認した。 【平成29年6月実施】	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度～	検討を継続する。	市内の避難所にて対応が可能。	引き続き実施	市内の避難所にて対応する。 【～平成29年3月】	想定最大規模降雨における洪水を対象とした洪水ハザードマップを作成する際に隣接市町の情報も記載する。	平成30年度～	想定最大規模降雨における洪水を対象とした洪水ハザードマップを作成。【令和3年2月完了】	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度	隣接市町と避難場所の情報共有について確認した。 【平成30年4月実施】	隣接市町との広域避難について、協定に基づく避難が可能であることの確認を行った。	平成29年度	洪水時における避難方法について、隣接市の鳴門市と協議を行い、今後、避難者の受入協力について再度確認した。 【平成29年6月実施】	近隣市町との広域避難に関する調整及び避難経路の検討。	平成29年度～	検討を継続する。						
		・住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善	②⑧⑩	避難を促すような情報文に改良する。	平成28年度～	避難を促すような情報文に改良。 【～平成28年12月】	広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を市民自らが入手できるように啓発する。	平成28年度～	広報誌に吉野川・旧吉野川・今切川の洪水浸水想定区域(想定最大規模)が公表されたことを掲載。また、市ウェブサイト「国土交通省 川の防災情報」をリンク先として提示した。 【平成28年7月実施】	市内のケーブルテレビを活用し、水位関連の各種データを追加した情報の発信を、市内のケーブルテレビ2社で試行実施。 【平成28年8月実施】	避難を促すような情報文に改良する。	平成28年度～	避難情報文をわかりやすい文案に改良。 【平成28年9月完了】	国交省が運用する「緊急速報メールを活用した洪水情報の配信について、広報誌5月号に掲載。【平成29年5月実施】	広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手できるように啓発する。	平成29年度	デジタル防災行政無線により、災害情報及び避難情報伝達の運用開始 【平成29年4月実施】	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手できるように啓発する。	平成28年度～	徳島河川国道事務所の水防防災意識社会再構築ビジョンのウェブサイトリニューアル完了。 【平成29年1月実施】	広報誌等を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手できるように啓発する。	平成28年度～	国交省が運用する「緊急速報メールを活用した洪水情報の配信について、広報誌4月号に掲載。【平成29年4月実施】	広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが入手できるように啓発する。	平成28年度～	3か月に1度全戸配布している防災誌(防災あいずみ)に洪水想定区域の見直しや、国交省のウェブサイトについて記事掲載。 【平成28年7月実施】							
		・洪水リスクに関する住民意識調査の実施・公表	①	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。	平成29年度～	アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】	調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】		
		・広域的な危機管理演習の実施	⑤⑥⑨	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度～	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。 【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	危機管理対応演習勉強会を聴講。(徳島中央広域連合)【平成29年12月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。(徳島中央広域連合)【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成29年度	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。(名西消防組合も参加)【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	危機管理対応演習勉強会を聴講。(板野東部消防組合)【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。(板野東部消防組合)【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。(板野東部消防組合)【平成30年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。	平成30年度	演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】	危機管理対応演習勉強会を開催。(板野東部消防組合)【平成30年1月】

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容												引き続き取組が必要な内容																					
				徳島市			鳴門市			吉野川市			阿波市			石井町			松茂町			北島町			藍住町												
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況										
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項																																					
	①	想定最大規模降雨に伴う洪水に係る浸水想定区域の指定と周知																																			
	⑥⑪	ハザードマップの改良と周知	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップ作成を検討中。【平成29年1月】	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップ作成を検討中。【平成29年1月】	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成する。	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップ作成完了。【平成30年1月完成】	平成31年度	国の浸水想定区域(計画規模、想定最大規模)の指定を受け、現在、公衆中のハザードマップの見直し、作成を検討。	平成31年度	想定最大規模、計画規模及び県管理河川等も含めたハザードマップ作成を検討中。また、上記を踏まえ、今後、指定緊急避難場所・指定避難所の再検討中。	平成29年度	防災ハザードマップ作成完了。【平成29年2月完了】	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成。【令和元年9月完了】	平成30年度	今回の浸水想定見直しを反映したハザードマップ作成と、住民への周知を図る。	平成29年度	・平成30年3月に完成完了。 ・平成30年5月の新聞折り込みで全戸配布、町ウェブサイト公開。 【平成30年5月完了】	平成29年度	想定最大規模降雨及び計画規模における洪水を対象に、広域避難計画も反映したハザードマップを作成。	平成29年度	ハザードマップの更新について、委託業者と業務契約済で現在作業中。 【平成29年8月】	平成29年度	ハザードマップが完成し、全戸配布完了。 【平成30年3月】	平成29年度	想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画も反映したハザードマップを作成。	平成29年度	ハザードマップの更新について、以下のとおり修正を決定し、平成30年4月に完成。 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域の見直し。 ・町内に存する配慮者施設を全て記載。 ・平成30年5月中に全戸配布、町ウェブサイトへの掲載完了。 【平成30年5月完了】	平成29年度	ハザードマップの更新について、以下のとおり修正を決定し、平成30年4月に完成。 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域の見直し。 ・町内に存する配慮者施設を全て記載。 【平成30年3月】				
	⑨	まるとまちごとハザードマップの整備と周知	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	平成32年度	検討を継続する。	平成28年度	内閣府の「災害種別別記号による避難場所の標準化の取組」に沿って、避難所、緊急避難場所への表示板設置に向けて取り組む。	平成28年度	避難場所の表示板の現状を把握するため、現場調査を開始した。【平成28年12月より実施】	平成31年度	浸水想定区域を基に、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	平成31年度	電柱広告の一部を使い、避難所・緊急避難場所への表示を行う協定を締結した。【令和3年2月】	平成30年度	内閣府の「災害種別別記号による避難場所表示の標準化の取組」に沿って、避難所看板を設置。	平成28年度	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置。	平成28年度	想定される浸水の水面高を町内23か所(小中学校7か所、公民館6か所、役場庁舎、消防団詰所9か所)にマーキング実施。 【平成30年度実施】	平成28年度	想定津波浸水高を町内23か所(小中学校7か所、公民館6か所、役場庁舎、消防団詰所9か所)にマーキング実施。 【平成30年度実施】	平成28年度	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置。	平成29年度	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置。	平成29年度	洪水浸水想定表示板について、委託業者と業務契約済で現在協議中。 【平成29年10月】	平成29年度	現在海抜表示板を、避難所案内版等の設置はしているが、今回新たに作成された浸水想定図を元に設置を検討。	平成29年度	検討を継続する。						
	②⑤	市町長も参加した出水時対応を確認するセミナー及び洪水リスクが高い区間についての共同点検	浸水被害が発生する箇所については共同点検を実施。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	国が実施するトップセミナー及び重要水防箇所の共同点検に参加する。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	国が実施するトップセミナー及び共同点検への参加。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	洪水リスクが高い区間の共同点検を実施。 【平成28年6月実施】	平成29年度	河川国道事務所の重要水防箇所の共同点検に参加していく。	平成29年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成29年6月実施】	平成28年度	国が実施するトップセミナーの参加。浸水被害が発生する箇所については共同点検を毎年実施している。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	国が実施するトップセミナーに参加。浸水被害が発生する箇所については共同点検を実施済。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	国が実施するトップセミナーに参加。	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】	平成28年度	重要水防箇所の共同点検実施。 【平成28年6月実施】				
	⑩	情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成29年度	総合防災訓練時に防災行政無線を活用した訓練を実施【平成28年度実施】	平成29年度	消防団車両搭載のデジタル簡易無線を用いて、水防訓練(情報伝達・避難訓練)を実施する。	平成29年度	徳島県の検証事業として、防災チャットボットを活用した情報伝達・避難訓練を実施した。【令和2年9月実施】	平成30年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成30年度	3年に一度開催している総合防災訓練で、情報関係インフラを活用した訓練の実施を検討。	平成30年度	検討を継続する。	平成29年度	既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。	平成29年度	石井町防災訓練時に防災行政無線を活用した訓練を実施【平成29年度実施】	平成28年度	実施を検討する。	平成28年度	町の総合防災訓練で、情報インフラを活用した訓練を実施した。 【平成28年11月実施】	平成30年度	避難訓練において、防災無線及び住民向け登録制メール配信サービスを使用した避難勧告発令情報の提供を実施。 【平成30年11月実施】	平成30年度	既存の避難訓練(地震を想定)に、洪水想定も加え、情報ソフトインフラの活用も検討。	平成31年度	藍住防災・避難訓練において、防災無線により避難開始を放送。また、自衛隊による移動式気象観測装置の展示 【平成29年10月実施】	平成31年度	藍住防災・避難訓練において、防災無線により避難開始を放送。また、自衛隊による移動式気象観測装置の展示 【平成29年10月実施】						
	⑦	小中学校における水災害教育	・遠足・校外学習により防災人材育成センター等の啓発施設や自分たちの地域の防災施設の見学を通して、ハザードマップ等を活用した水災害を含む災害防止に向けた指導計画を作成し教育活動を行う。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成29年度	・指導計画を周知し、教育活動を実施	平成28年度	・小中学校の職員・生徒を対象とした水害知識の普及・啓発。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成28年度	市内の幼小中の防災担当職員を対象に、吉野川、旧吉野川・今切川の浸水想定区域(想定最大規模)の説明会を開催し、水害知識の普及・啓発に努めた。 【平成28年8月実施】	平成30年度	・指導計画を周知し、水防教育を実施	平成30年度	・学校防災計画を見直し、水災害教育を実施。	平成28年度	出水期前に危険箇所の確認。 【平成28年6月実施】	平成29年度	・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 【平成28年7月実施】	平成29年度	・防災センター施設見学等の利用促進について教育委員会と協議し、実施を検討する。	平成28年度	防災センターを活用して防災教育の場を設けた。 【平成28年12月】	平成28年度	松茂町、北島町、藍住町の小学4年生から6年生の24名からなる板野東部少年少女消防クラブを発足。今後、防災に関する様々なことを体験、学習し、地域防災の若い担い手として活動を行う。 【平成29年4月発足】	平成28年度	小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育の実施を検討中。 【平成29年3月】	平成28年度	小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育の実施を検討。	平成30年度	松茂町、北島町、藍住町の小学4年生から6年生の24名からなる板野東部少年少女消防クラブを発足。今後、防災に関する様々なことを体験、学習し、地域防災の若い担い手として活動を行う。 【平成29年4月発足】	平成30年度	小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育の実施を検討。	平成30年度	松茂町、北島町、藍住町の小学4年生から6年生の24名からなる板野東部少年少女消防クラブが発足。今後、防災に関する様々なことを体験、学習し、地域防災の若い担い手として活動を行う。 【平成29年4月発足】	平成30年度	松茂町、北島町、藍住町の小学4年生から6年生の24名からなる板野東部少年少女消防クラブが発足。今後、防災に関する様々なことを体験、学習し、地域防災の若い担い手として活動を行う。 【平成29年4月発足】	平成30年度	松茂町、北島町、藍住町の小学4年生から6年生の24名からなる板野東部少年少女消防クラブが発足。今後、防災に関する様々なことを体験、学習し、地域防災の若い担い手として活動を行う。 【平成29年4月発足】

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容												引き続き取組が必要な内容													
				徳島市			鳴門市			吉野川市			阿波市			石井町			松茂町			北島町			藍住町				
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況		
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間確保のための情報発信手段の確立と水防活動の強化を実施(「逃げる」ための取組)																													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																													
		水防指導者の育成		市水防訓練等に参加し、水防活動に関する必要な知識を習得している。また、工法班長に指名しリーダーとして訓練を行っている。	引き続き実施	消防職・団員が合同で水防訓練を実施し水防活動に関して必要な知識の習得を行った。指導者を工法班長に指名しリーダーとして訓練を行った。【平成28年5月実施】	水防活動や市民の避難が的確に行われるよう、水防リーダーの育成策を検討。	平成28年度～	新たに加わった市消防団員等を対象に、吉野川、旧吉野川・今切川の浸水想定区域(想定最大規模)の説明会を開催し、水害知識の普及・啓発に努めた。【平成28年6月実施】	平成29年度～	平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に吉野川市消防団員40名が参加。【平成29年4月実施】	水防活動や住民避難が的確に行われるよう、すべての熟知した水防リーダーの育成を検討。	平成29年度～	平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に吉野川市消防団員22名が参加。【平成29年4月実施】	水防活動や住民避難が的確に行われるよう、すべての熟知した水防リーダーの育成を検討。	平成30年度～	石井町水防団・自主防災会組織等を対象にロープワーク講習会を実施。【平成29年1月実施】	実施を検討する。	平成28年度～	実施を検討。【～平成29年3月】	水防技術講習会等を活用し、浸水想定区域の把握や水防技術の習得を実施していく。	平成28年度～	平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に松茂町消防団員22名が参加。【平成29年4月実施】	平成29年度～	平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に北島町消防団員20名が参加。【平成29年4月実施】	防災エキスパートを積極的に活用し、水防リーダーの育成に努める。	平成29年度～	平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に藍住町消防団員22名が参加。【平成29年4月実施】	
		重要水防箇所の見直し		自主防災組織に対し、風水害に対する備え等について、講話を実施。		平成29年4月に行われた水防工法技術講習会に徳島市消防団員50名が参加。【平成29年4月実施】		平成29年4月に行われた水防工法技術講習会に吉野川市消防団員120名が参加。【平成29年6月実施】		平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。【平成29年5月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】		消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】	
		住民や水防団との共同点検		共同点検は行ってないが、消防職員が国・県合同の巡視点検に参加し、巡視結果を水防団長(分団長)に対してフォローアップした。	引き続き実施	消防職員が国・県合同の巡視点検に参加し、巡視結果を水防団長(分団長)に対してフォローアップをした。	重要水防箇所等において水防団と共に共同点検を実施。	平成28年度～	河川管理者と市において、重要水防箇所等の点検を行った後、水防団と共に共同点検を実施した。【平成28年6月実施】	平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	洪水リスクの高い区間について市防災士会との共同点検を実施。	平成28年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団等の参加していく。	平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	実施を検討する。	平成28年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団員の参加を呼び掛ける。	平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に自主防災組織の参加を呼び掛ける。	平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年6月実施】	
		水防に関する広報の充実		市総合防災マップ及び広報紙により、洪水・水害に関する危険性について周知している。	引き続き実施	広報紙により周知を実施。定期的な防災指導で洪水・水害に関する危険性を周知している。【～平成29年3月】	洪水ハザードマップを作成し、市公式ウェブサイトに掲載する。	平成29年度～	想定最大降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成した。【平成30年1月完成】	平成30年度～	河川監視カメラによる水位情報を市ウェブサイトで公表。【～平成28年12月】	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。	平成28年度～	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。【平成29年2月完了】	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。【平成29年3月完了予定】	平成29年度～	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。【平成29年3月完了予定】	今年度の浸水想定見直しを反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。	平成29年度～	出水期前に避難情報の種類と浸水方法を広報誌で説明。【平成29年8月実施】	想定最大規模降雨に伴う洪水を反映したハザードマップを作成し、ウェブサイトで公表を行う。	平成29年度～	ハザードマップの更新について、委託業者と業務契約を現在作業中。【平成29年8月】	想定最大規模降雨による浸水想定区域の見直しを行う。	平成29年度～	ハザードマップの更新について、以下のとおり修正を決定し、平成30年4月に完成。【平成29年8月】			
		水防訓練の充実		毎年、水防訓練を実施している。内容は、工法等を見直し、実施している。	引き続き実施	消防職・団員が合同で水防訓練を実施。内容については、積土の工法、杭打ち積土の工法、せき板工法を実施。【平成28年5月実施】	総合防災訓練において、実践に近い水防訓練を行う。	平成29年度～	平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。【平成29年5月実施】	平成28年度～	他機関の指導を受け水防団の訓練を実施中。自主防災組織については、土のう作成や水のう作成、土のう作り等の項目も取り入れ訓練中。今後、他の資機材の配置場所等を検討。	平成29年度～	平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。【平成29年5月実施】	平成29年度～	石井町水防団・自主防災会組織等を対象にロープワーク講習会を実施。【平成29年1月実施】	実施を検討する。	平成28年度～	平成29年度の実施に向けて検討を進めている。【～平成29年3月】	毎年実施している防災訓練の中において、浸水時の歩行体験を開催し、浸水時における危険度を把握してもらった。	平成28年度～	備蓄完了。【平成28年9月実施】	防災訓練時に歩行体験を体験する。	平成29年度～	平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。【平成29年5月実施】	消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】	消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】	消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】	消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】	消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。【平成29年6月実施】
		水防資機材の整備		備蓄資機材については、定期的な点検管理を行い、必要に応じて整備する。	引き続き実施	備蓄資機材については定期的な点検管理し、必要に応じて整備している。【～令和3年3月】	緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入(土のう)が可能か、備蓄している数量を確認する。	平成28年度～	市と納入業者の土のう袋の在庫数量を確認した。【～平成28年12月】	平成28年度～	土のうについては、市内各所に備蓄しており、随時、市民にも配布している。今後、他の資機材の配置場所等を検討。	平成28年度～	救助用ボート、土のう製作機の導入を検討。	平成28年度～	救助用ボートを納品。【平成29年1月】	備蓄資材数の把握、不足分については追加配備を検討。	平成29年度～	不足分について追加配備を行った。【平成30年3月実施】	水防資機材の更新や追加購入も踏まえ検討。	平成28年度～	平成29年3月に水防資機材を追加購入済。【平成29年3月実施】	河川堤防や過去に浸水被害のあった箇所への土のうを備蓄。	平成28年度～	備蓄完了。【平成28年9月実施】	水防倉庫に整備済みであるが、備蓄資材の見直しを含めた配備計画の作成を検討。	平成29年度～	町内に3か所ある水防倉庫内の資機材点検を実施。不足している物品等を洗い出し、今後の配備計画を作成。【平成30年1月実施】		

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	徳島市						鳴門市			吉野川市			阿波市			石井町			松茂町			北島町			藍住町				
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況		
■市町庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																																
		・施設の関係者への情報伝達の充実	①	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	平成29年度度修正の地域防災計画において、市内の要配慮者利用施設名簿を記載。今後においては、各施設からの計画受領を適切に行うとともに、各施設への非常時における連絡体制の構築を図る。 【平成30年3月】	要配慮者利用施設を対象とした水害リスク説明会を実施。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	平成29年度～	市有施設を管理する市職員を対象に、吉野川、旧吉野川、今切川の浸水想定区域(想定最大規模)の説明会を開催し、水害リスクの普及・啓発に努めた。 【平成28年7月実施】	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	現在、吉野川市地域防災計画に記載されている、要配慮者利用施設について、避難確保計画の策定を指導している。	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	浸水想定区域内の要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成を指導し、作成済。	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	次回開催予定の防災会議で地域防災計画の改定を行い、各施設での避難確保計画の作成を目指す。今年度地域防災計画改訂の際に新たに記載した要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の策定を指導した。 【令和3年度】	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	次回開催予定の防災会議で地域防災計画の改定を行い、各施設での避難確保計画の作成を目指す。今年度地域防災計画改訂の際に新たに記載した要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の策定を指導した。 【令和3年度】	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	平成30年度の防災会議で地域防災計画の改定を行い、要配慮者利用施設を位置づけし、各施設での避難確保計画の作成を目指す。	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成28年度～	徳島県主導の下、対象施設に避難計画作成の必要性を周知。 【平成28年12月実施】	関係者と来庁者を含めた避難計画の作成を検討。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。	平成29年度～	町職員全員を対象とした登録制メールシステムを導入し、気象警報発令時には、召集対象職員へ自動的にメールが配信される。 【平成29年4月実施】	また、住民向けの運用も平成30年4月から開始。 【平成30年4月実施】
		・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	②	緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。	平成29年度	近々に策定する業務継続計画(平成30年4月策定予定)との整合性を図りながら、作成を検討する。 【平成30年3月】	緊急時に実施すべき行動計画(アクションカード)を作成する。	平成28年度～	平成29年度～	市有施設の所管課に、水害リスクの周知に努めるとともに、大雨災害時における避難方法について、説明会を開催した。 【平成28年7月実施】	現庁舎での災害本部機能の確保と機能の継続案について検討。 ・浸水想定区域外で現状と同様の対応ができるような検討を実施。	平成28年度～	現庁舎での災害本部機能の確保と機能の継続案について検討。 ・浸水想定区域外で現状と同様の対応ができるような検討を実施。	平成29年度～	阿波市の支所のうち、浸水想定区域内にあるのは吉野支所だけであるため、浸水またはその恐れがある場合、最寄りの土佐支所にて対応することとした。	緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。	平成29年度～	防災訓練等を実施	浸水想定区域外で現状と同様の対応ができるような検討を実施。	平成28年度～	新庁舎が平成28年12月に完成し、新庁舎内での施設の使用法について把握している。 【平成28年12月実施】	庁舎非常用発電機及び燃料タンク、電算機器サーバー等は、洪水時における想定最大浸水深程度又はその上位に設置している。 【平成29年12月】	庁舎非常用発電機及び燃料タンク、電算機器サーバー等は、洪水時における想定最大浸水深程度又はその上位に設置している。 【平成29年12月】	施設関係者を対象に、水防工法の講習及び避難訓練を検討。	平成29年度～	庁舎屋上にある発電機の燃料が地下タンクにある。その地下タンクから屋上へポンプアップするための設備が1期にあるため、防水加工を検討。						

2)ソフト対策の主な取組 ③排水・施設運用等の現状把握と緊急排水計画(案)の作成等を実施(「取り戻すための取組」)

		・資材搬入、作業等のルート確認、確保	①	緊急時の際、浸水区域を想定した、アクセス方法の確認。	平成28年度～	緊急時の際、浸水区域を想定した、アクセス方法の確認。 【平成29年3月】	災害時に排水機場のメンテナンス業者と連絡が取れるよう、平時から連携を強化する。	平成28年度～	平成29年度～	各排水機場の資材搬入、作業等ルートを確認した。 【平成28年9月実施】	浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、啓蒙順位や方法の検討。	平成30年度～	検討を継続する	浸水想定区域を基に配水ポンプ車を活用できるルートを検討。	平成31年度	検討を継続する	緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認する。	平成28年度～	平成29年度実施検討中。 【平成29年3月】	浸水前に資材搬入作業等は、原則として、作業に向かうルートは浸水想定区域等を活用し検討していく。	平成29年度	検討を継続する	浸水想定区域を考慮した排水資機材の搬入ルートの検討。	平成28年度～	検討を継続する	浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、方法を検討。	平成29年度～	検討を継続する		
		・排水施設、排水資機材の運用方法の改善	②	関連する国、県管理施設との連携強化。	平成28年度～	関連する国、県管理施設との連携強化。(県樋門の操作時に連絡頂けるよう調整を図った。) 【平成29年3月】	排水機場の能力アップを計画的に進める。また、大雨が予想される時は非常用発電機をリース出来るように体制を整える。	平成28年度～	平成29年度～	排水機場の能力アップを計画的に進めた。また、災害時には、非常用発電機をリース出来るよう体制を整え、平成28年10月台風18号襲来時に非常用発電機をリースし、道路冠水を未然に防いだ。 【平成28年10月実施】	管理中の機材はない。関係機関との情報交換、連携を強化する。	平成28年度～	管理中の機材は無し。 【平成29年3月】	排水ポンプ車の購入を検討	平成30年度	平成31年度当初予算に予算計上。	管理中の排水施設、資機材はない。関係機関との情報連携を強化する。	平成29年度～	情報連携を強化	平成24年・平成25年作成の排水計画及び、現実にあったポンプ整備を実施。(産業建設課所管分)	引き続き実施	排水ポンプの新設、既存施設の維持管理などを実施した。 【平成28年12月】	排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、排水機場、樋門等の更新工事を実施。	平成28年度～	都市再生整備計画(H26～H30)により、町内の排水機場の改修及び新設をおこなっている。 【平成29年3月】	大規模な浸水を想定した排水計画(案)を作成。	平成29年度～	藍住町雨水排水全体計画を策定済み。 【平成25年3月】	大雨時の内水氾濫箇所排水ポンプを設置 【平成29年5月】	
		・排水計画の作成及び排水ポンプ車運用の効率化を図るための整備	③	排水ポンプ車の運用について検討。	平成28年度～	財政面から、ポンプ車の購入については見送ることとする。浸水対策の重点地域における排水能力のさらなる向上を図る。 【平成30年3月】	大規模な浸水を想定し、国や流域市町と連携し、釜場の抽出に取り組む。	平成28年度～	平成29年度～	釜場を抽出するため、浸水の可能性の高い地域の現状把握に努めた。 【平成28年12月】	排水ポンプ車は保有していない。	平成31年度	検討を継続する	排水ポンプ車の効率的な運用について設置場所を検討。	平成31年度	検討を継続する	排水ポンプ車を保有していない。	平成29年度	重点浸水地域(広島北川向)に、排水ポンプを設置できるように、設置場所の草木の手入れを行っていく。	引き続き実施	重点浸水地域(広島北川向)に、排水ポンプを設置できるように、設置場所の草木の手入れを行っていく。	平成28年度	排水ポンプ車は保有していないが、排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、排水機場、樋門等の更新工事を実施。	平成28年度～	都市再生整備計画(H26～H30)により、町内の排水機場の改修及び新設をおこなっている。 【平成29年10月】	まずは、排水ポンプ車の整備を検討。	平成29年度～	検討した結果、購入不可。国からの広域により、ポンプ車が出動した場合に釜場として利用できる排水路の選定を実施。 【平成29年9月完了】		
		・関係機関と連携した排水訓練の実施	④	樋門操作の方が高齢のため、身体閉鎖操作の定期的な訓練が必要。	平成28年度～	契約時に操作において改善要望などをヒアリングし、必要に応じて対応。 【平成29年3月】	国、県等が関連する排水ポンプ車等の訓練に参加する。	平成28年度～	平成29年度～	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成28年5月実施】	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度～	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】	操作の方が高齢のため、排水機場運転及び樋門閉鎖操作の定期的な訓練が必要。	平成28年度～	樋門の操作説明会を実施。 【平成28年5月実施】	関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練の実施を検討。	平成29年度～	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】	・危機管理室等、関係機関と情報共有し効果的な排水が出来るように協議していく。 ・操作者が高齢であるので、定期的な運転訓練を随時行う。	平成28年度～	危機管理室等、関係機関と情報共有し効果的な排水が出来るように協議した。 【平成28年12月】	排水ポンプ車等の訓練に参加。	平成29年度	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】	町の防災訓練で排水訓練の実施を検討。	平成29年度～	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】		
		・浸水が長期化する箇所における排水計画の検討	⑤	浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～	排水計画案について、平成28年度作成済み。(国で実施)		平成28年度～	平成29年度～	浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。	平成29年度～	排水計画案について、平成28年度作成済み。(国で実施)																		
		・ダム危機管理型の運用方法の検討	⑥																											

○現状の取組状況

項目	事項	内容	概ね完了した内容																								引き続き取組が必要な内容									
			板野町						上板町						徳島県						水資源機構						気象庁		国土地理院				四国地方整備局			
			実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況							
2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高昇																																				
■情報伝達、避難計画等に関する事項																																				
		洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイムズやそれらを踏まえた避難勧告等発令の対象区域・判断基準等の設定（タイムラインの改良）	③④	出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。 平成29年度 台風16号において作成したタイムラインで試行。【平成28年9月実施】 氾濫危険水位を超過したため、板野町を対象にヒアリングを実施。出水規模よりブラッシュアップは実施しない。【平成29年1月実施】		河川管理者等から情報を受けたときからの、避難勧告発令までの詳細なタイムラインの作成を行う。 平成28年度～ 詳細なタイムライン素案の作成。 【～平成28年12月完了】 県管理河川タイムライン公表 【平成30年6月】	吉野川水系の県管理河川でのタイムラインを作成する市町を支援。 平成28年度～ 吉野川水系の県管理河川でのタイムラインを作成する市町を支援。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】	関係機関がダムからの情報提供に際して、どのようなニーズを持っているか把握する必要がある。 平成28年度～ 【河口堰】河口堰の上流・下流水位情報の提供。（現在、徳島県及び関係市町、土地改良区、漁業者へ提供中） 【ダム】ダム操作について、関係市町首長へ説明開始 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】 【平成28年12月より実施】	洪水雨量指数の大雨警報（浸水警報）の発表基準への導入、及び、メッシュ情報の提供開始。 平成29年度出 降水短時間予想の15時間先までの予測の提供開始。 令和元年度～ 降水短時間予想の15時間先までの予測の提供開始。 令和2年度～	第3回協議会において、浸水雨量指数の大雨警報（浸水警報）の発表基準について市町村へ説明。 【平成28年5月実施】 第3回協議会において、精緻化した流域雨量指数の洪水警報の発表基準について市町村へ説明。 【平成29年5月実施】 平成29年7月7日より気象庁ウェブサイトにおいて一般に提供開始。 令和元年度～ 降水短時間予想の15時間先までの予測の提供開始。 【平成30年6月20日より提供開始】 令和2年度～				作成したタイムラインについて試行、検証し精度向上の支援を行う。 平成28年度～ 平成28年9月台風16号において作成したタイムラインで試行。 【平成28年9月実施】 氾濫危険水位を超過した旧吉野川上流の関係市町についてヒアリングを実施。 【平成29年1月実施】	ダム放流に関する情報提供内容の充実 平成30年度～ 池田ダム放流に関する情報提供について県内報道各社の意見交換会を実施。 【平成31年2月実施】																					
		隣接市町における避難場所の共有	⑥	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。 平成29年度 町域にある町外の社会医療法人を福祉避難所及び指定緊急避難場所として指定。 【～平成28年12月完了】	近隣市町との広域避難に関する調整及び避難経路の検討。 令和2年度～ 仮設住宅候補地の選定、調査の実施。 町内は平成28年度選定済み。近隣は県調査済み 【～平成29年3月】																															
		住民等へ適切な確実に情報伝達する体制や方法の改善	②⑧⑩	広報誌を活用し、国・県・町等が発信している情報等を住民自らが情報を入手するよう啓発する。 平成29年度 国交省が運用する「緊急連絡メール」を活用した洪水情報の配信について、広報誌5月号に掲載。 【平成29年5月実施】 【平成30年6月実施】 住民向けの登録制メール配信サービスの運用開始。 【令和3年2月実施】 同報系防災行政無線のデジタル化【令和3年3月完了】	最新情報を常に取得できるようにウェブサイトを改良する。 平成28年度 避難情報、開設避難場所をウェブサイトで公表。 【～平成28年12月】 国交省が運用する「緊急連絡メール」を活用した洪水情報の配信について、広報誌4月号に掲載。 【平成29年4月実施】 ヤフー防災アプリでの配信開始 【令和2年10月】	水位周知河川等では、徳島県県土防災情報システムで水位を公開。 令和元年度～ 新システムに再構築し、新設したウェブサイト「徳島県水防情報」で公開。 【令和元年度6月】	河川利用者に対する警報方法の改善。 平成28年度～ 【河口堰】河川利用者への警報は、河口堰ゲート放流開始時に河口堰地点でアナウンス・回転灯で実施。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】	洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 平成28年度～ 洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 【平成28年5月完了】	洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 平成28年度～ 洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 【平成28年5月完了】	平成29年度出 第3回協議会において、ウェブサイトで公開される「危険度で色分けした誘導列」及び「警報級の可能性」の市町村への説明。 【平成29年5月実施】 平成29年5月17日より気象庁ウェブサイトにおいて一般に提供開始。 令和元年度～ 「危険度分布」の通知サービス開始。 【令和元年度7月】 「防災情報専用」の通知サービス開始。 【令和元年度10月】			洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 平成28年度～ 洪水予報文をわかりやすい文書に改良。 【平成28年5月完了】	プッシュ型の洪水予報等の情報配信。 平成28年度～ プッシュ型配信について広報誌原稿（案）を作成し、広報誌での周知を各市町に依頼。 【平成29年2月実施】 【平成30年4月実施（配信訓練も含む）】 平成29年5月1日よりプッシュ型の洪水予報等の情報配信開始。 【平成29年5月実施】	ダム放流等の情報提供の充実 平成31年度～ （ダム統管）事務所ツイッターアカウントを登録し、運用開始 【平成31年4月】																					
		洪水リスクに関する住民意識調査の実施・公表	①	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 平成29年度～ アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】 アンケート調査票配布。 【平成29年7月実施】 調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】 対応策案の策定完了。 【平成30年1月完了】 調査結果の公表（記者発表）、各市町の対応策案を共有 【平成30年2月】	国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 平成29年度～ アンケート内容の検討。 【平成29年6月実施】 アンケート調査票配布。 【平成29年7月実施】 調査結果のとりまとめ完了。 【平成29年11月】 対応策案の策定完了。 【平成30年1月完了】 調査結果の公表（記者発表）、各市町の対応策案を共有 【平成30年2月】																															
		広域的な危機管理演習の実施	⑤⑥⑧	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。 平成30年度 危機管理対応演習勉強会を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年1月】 吉野川下流右岸の演習を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年2月】 吉野川下流右岸の事後検討会を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年5月】 危機管理対応演習（左岸）勉強会を開催。【令和2年12月】 吉野川下流左岸の演習実施 【令和3年1月】	実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。 平成30年度 危機管理対応演習勉強会を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年1月】 吉野川下流右岸の演習を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年2月】 吉野川下流右岸の事後検討会を聴講。（板野西部消防組合） 【平成30年5月】 危機管理対応演習（左岸）勉強会を開催。【令和2年12月】 吉野川下流左岸の演習実施 【令和3年1月】	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。 平成29年度～ 演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】 危機管理対応演習（右岸）勉強会を開催。 【平成30年1月】 吉野川下流右岸の演習実施。 【平成30年2月】 危機管理対応演習（右岸）事後検討会を実施。 【令和2年12月】 危機管理対応演習（左岸）勉強会を開催。 【令和2年12月】 吉野川下流左岸の演習実施 【令和3年1月】	平成29年度は吉野川右岸、平成30年度は吉野川左岸において、実践的な広域演習を実施し広域避難のあり方について検討を実施。 平成29年度～ 演習実施に向けた関係機関打合せを実施。 【平成29年12月】 危機管理対応演習（右岸）勉強会を開催。 【平成30年1月】 吉野川下流右岸の演習実施。 【平成30年2月】 危機管理対応演習（右岸）事後検討会を実施。 【令和2年12月】 危機管理対応演習（左岸）勉強会を開催。 【令和2年12月】 吉野川下流左岸の演習実施 【令和3年1月】																													

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容																引き続き取組が必要な内容									
				板野町				上板町				徳島県				水資源機構				気象庁				国土地理院			四国地方整備局		
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況					
		■平時からの住民等への周知・教育・																											
		① 想定最大規模降雨に伴う洪水に係る浸水想定区域の指定と周知																											
		⑥⑩ ハザードマップの改良と周知																											
		⑨ まるごとまちごとハザードマップの整備と周知																											
		②⑤ 市町長も参加した出水時対応を確認するセミナー及び洪水リスクが高い区間についての共同点検																											
		⑩ 情報ソフトウェアも活用した避難訓練等の実施																											
		⑦ 小中学校における水災害教育																											



○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容												引き続き取組が必要な内容											
				板野町			上板町			徳島県			水資源機構			気象庁			国土地理院			四国地方整備局					
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況			
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間確保																											
■水防活動の効率化及び水防体制の強化																											
		・水防指導者の育成		消防署OBや消防団OBなどを念頭に、リーダーの育成を検討。 平成29年度 平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に板野町消防団員・自主防災組織14名が参加。 【平成29年4月実施】 平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員・自主防災組織が参加。 【平成29年5月実施】 消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。 【平成29年6月実施】		水防団員に水防訓練を実施する。 平成28年度～	上板町防災訓練で土の袋造り演習、月輪工法を行った。 【平成28年9月実施】 平成29年4月にて行われた水防工法技術講習会に上板町消防団員20名が参加。 【平成29年4月実施】 平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。 【平成29年5月実施】 消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。 【平成29年6月実施】		国と連携して水防指導者の育成を支援。 平成29年度～	平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習において、国と連携して水防指導者の育成を支援。 【平成29年5月実施】 出前講座を実施。(依頼により実施)(地元の寄り合い、各種団体の研修会) 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】													ハンドブックを作成し、講習会や実践的な訓練開催し水防指導者の育成を支援。 平成28年度～平成29年度出水期まで 平成29年度～平成30年度出水期まで 【阿波市:平成28年9月】 【上板町:平成28年9月】 【下流10市町:平成29年4月】 【阿波市:平成29年6月】 【消防学校:平成29年6月】 【県立総合看護学校:平成29年11月】 【消防学校:平成30年6月】 【阿波市:平成30年6月】 ハンドブック作成完了。 【平成29年3月完了】 事務所ウェブサイトにおいて、ハンドブックを水防工法の動画と共に公開。また、水防工法お技術講習会で活用。 【平成29年5月実施】				
		・重要水防箇所の見直し																							重要水防箇所の見直しを実施し、ウェブサイトで公表。 【平成29年5月完了】 【平成30年4月完了】 【令和元年5月完了】 【令和2年7月完了】		
		・住民や水防団との共同点検		水防連絡会等への水防団・危機管理課職員・消防署・自主防災組織等の参加。 平成29年度 平成28年6月に国交省、水防団、消防署、町職員による重要水防箇所合同点検を実施。 【平成28年6月実施】 重要水防箇所の共同点検実施。 【平成29年6月実施】 【平成30年6月実施】 【令和元年7月(産学)】 【令和2年7月コロナにより資料配布】		洪水リスクの高い区間について水防団と点検を行う。 平成28年度～	洪水リスクの高い区間について水防団と点検を実施。 【平成28年6月実施】 重要水防箇所の共同点検実施。 【平成29年6月実施】 【平成30年6月実施】 【令和元年7月(産学)】 【令和2年7月コロナにより資料配布】		重要水防箇所等の共同点検を実施。 引き続き実施	重要水防箇所等の共同点検を実施。 【平成28年6月実施】 【平成29年6月実施】 【令和元年7月(産学)】 【令和2年7月コロナにより資料配布】														重要水防箇所等の共同点検を実施。 平成29年度～	重要水防箇所等の共同点検を実施。 【平成29年6月実施】 【平成30年6月実施】 【令和元年7月(産学)】 【令和2年7月コロナにより資料配布】		
		・水防に関する広報の充実		広報誌を活用し、ハザードマップポータルサイトの周知を行う。洪水ハザードマップをウェブサイトに掲載して周知を行う。 平成29年度 洪水ハザードマップについて平成29年8月に委託業者と契約締結。 県管理河川の想定最大規模降雨における浸水想定が公表(平成30年5月)されたことを受け、国管理河川とあわせ、洪水HMを更新し、平成30年8月に町内全戸配布及びHPで周知。住民向け説明会を開催。 【平成30年6月完了】		想定最大規模降雨のハザードマップを掲載した上板町防災マップ発行。同時にHPに掲載。 【平成30年11月】 「徳島県水防の日」関連の取組による広報の実施。		「水防計画、重要水防箇所及び平成26年台風風の浸水痕跡マップの資料を、ウェブサイトで公表を実施。 「徳島県水防の日」関連の取組による広報の実施。 水防の日関連WEBギャラリーの創設。 【令和2年6月創設】		引き続き実施 重要水防箇所資料を水防計画に記載し、ウェブサイトで公表を実施。 【平成28年7月実施】 【平成29年9月実施】 【令和元年9月実施】 【令和2年9月実施】 「徳島県水防の日」パネル展の実施。 【平成30年6月実施】 【令和元年6月実施】		引き続き実施 現状のダム操作に関する情報共有を図るため、防災操作説明会を実施。 「ダム操作に関する理解を図るため、住民説明会を実施。		引き続き実施 適宜実施											引き続き実施 出前講座やイベントにおいて大雨や洪水に関する災害の普及啓発を実施。ウェブサイトにおいて広報も掲載。	引き続き実施 出前講座実施 【平成28年1月(回実施)】 【平成28年2月23回実施】 【平成29年6月7回実施】 【平成29年7月3回実施】 【平成29年8月4回実施】 【平成29年10月3回実施】 【平成29年11月5回実施】 【平成29年12月1回実施】 【平成30年2月1回実施】 【令和2年度 15回実施】	引き続き実施 浸水想定区域や重要水防箇所資料をウェブサイトで公表を実施。 平成28年度～ 想定最大規模降雨に伴う洪水における浸水想定区域を指定し、ウェブサイトで公表。 【平成28年6月完了】 重要水防箇所の調査・見直し、ウェブサイトで公表。 【平成29年5月完了】 【平成30年4月完了】 吉野川や県内の河川でこれまでに発生した災害等を紹介し、今後の防災活動に役立ててもらうため、防災に関するパネル展を開催。 【平成29年5月・6月実施】 【平成30年5月・6月実施】
		・水防資機材の整備		備蓄資材の配置計画の作成を検討。 平成29年度 町内の倉庫内及び水防団詰所の資機材点検を行った。 【平成30年12月実施】		必要に応じて整備。 引き続き実施	土のう袋の整備。 【～平成28年12月】		引き続き実施 各庁舎の水防倉庫に保管。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】		引き続き実施 「貯水池内ヤード、ダム管理所や河口環境所に資機材(土のう、ブルーシートなど)を備蓄。													計画的な資機材の補充。関係市町との保有資機材の情報共有。 平成28年度～	防災業務計画書で保有資材を更新済み。平成29年度水防演習に備え資機材を補充を実施。 【～平成29年4月実施】		
		・水防訓練の充実		ロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施。 平成29年度 自主防災組織が主体となって、配布した洪水HMを活用した避難訓練を実施。 【平成30年11月実施】 平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員・自主防災組織が参加。 【平成29年5月実施】 消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。 【平成29年6月実施】		水防団と協力し水防訓練を実施。 引き続き実施	防災訓練において、ロープワーク講習を実施。 【平成28年9月・平成29年2月実施】 平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習に消防団員が参加。 【平成29年5月実施】 消防学校で行われた水防工法技術講習会に、新たに採用された消防職員が参加。 【平成29年6月実施】		国と連携して訓練を実施。 平成29年度～	平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習を国と連携して実施。 【平成29年5月実施】													引き続き実施 指定河川官署間演習 【平成30年4、5月実施】 【令和2年4月実施】	引き続き実施 水防技術講習会に必要な材料の準備について対応。 【～平成29年4月実施】 消防団・水防団・自主防災組織等を対象にロープワーク講習会等を実施。 【上板町:平成28年9月】 【阿波市:平成28年10月】 【石井町:平成29年1月】 【下流10市町:平成29年4月】 【阿波市:平成29年6月】 【消防学校:平成29年6月】 【県立総合看護学校:平成29年11月】 【消防学校:平成30年6月】 平成29年5月吉野川・那賀川合同総合水防演習を開催。 【平成29年5月実施】			

○現状の取組状況

項目	事項	内容	課題の対応	概ね完了した内容												引き続き取組が必要な内容								
				板野町			上板町			徳島県			水資源機構			気象庁			国土地理院			四国地方整備局		
				実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況	実施内容	時期	現在までの実施状況			
■市町庁舎や災害拠点病院等の自衛																								
		・施設の関係者への情報伝達の充実	①	要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。 平成29年度～	町内要配慮者利用施設へ避難計画等の作成を呼びかけ、作成にあたって助言などを行った。 【～平成29年3月】 随時、施設からの問い合わせ対応や避難計画作成図等の作成を指導する。 防災行政無線デジタル化整備に伴い、町内の要配慮者利用施設へ戸別受信機の設置 【令和2年度実施】	平成29年度～	・福祉避難所との連携を図る。 【～平成29年3月】 避難確保計画担当者会を開催。徳島県と作成要領について施設担当者へ説明を実施。 【平成31年2月】 計画未策定施設向けに個別作成相談を実施 【令和3年2月】	平成28年度～	・市町への支援を実施。 ・水防情報伝達システムの改善。 令和元年度～	新システムに再構築し、新設したウェブサイト「徳島県水防情報」を公開。 【令和元年6月】														
		・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	②	庁舎浸水想定無しのため対策不要。 緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。 平成29年度	すだちくんメールを利用した「避難所における情報発信体制の構築」について町職員を対象とした研修を実施。 【平成29年2月実施】	平成29年度	庁舎浸水無しのため対策不要。 業務継続計画の改訂 平成31年度～	業務継続計画策定 【令和2年3月】																

2)ソフト対策の主な取組 ③排水・施設運用

		・資材搬入、作業等のルート確認、確保	①	緊急時に納入業者からどれくらい資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認。 平成29年度	水防計画で確認済	資材搬入ルート確保済。 【～平成29年3月】	引き続き実施	資材搬入ルート確保済。 【～平成29年3月】	資材搬入等のルートへのハザードマップへの記載について、市町を支援。 平成28年度～	資材搬入等のルートへのハザードマップへの記載について、市町を支援。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】									浸水想定区域をルートを確認し、市町の作成を支援。 平成28年度～	各市町等からの浸水深の問い合わせについて回答。 【平成28年11月】 【平成29年1月・2月】 【平成29年5月】
		・排水施設、排水資機材の運用方法の改善	②	随門、排水路等の情報共有を踏まえ、利用できる資機材の適切な把握・管理を行う。 平成29年度	検討を継続する	月1回の定期点検を実施。 【～令和3年3月】	引き続き実施	月1回の定期点検を実施。 【～令和3年3月】	国と連携し、排水施設、排水資機材の運用の改善を検討。 平成28年度～	国と連携し、排水施設、排水資機材の運用の改善を検討。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】									堤防決壊時や計画高水位を超えるような大規模洪水時における排水機材の運転方法について、施設管理者間で協議会議を実施。 平成28年度	協議会内で説明済み 【平成28年5月】
		・排水計画の作成及び排水ポンプ車運用の効率化を図るための釜場の抽出、整備	③	排水ポンプ車出動の必要ケースの想定とあわせ検討。 平成29年度	検討中	大規模な浸水による排水ポンプ車の出動を想定し、国や県と連携しながら、釜場の抽出の検討を行う。 令和2年度～	排水ポンプ車なし。	大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を実施。 引き続き実施	大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を実施。 【～平成29年3月】 【～平成30年3月】 【～平成31年3月】 【～令和2年3月】 【～令和3年3月】									排水ポンプ車の稼働が、やすくなるように釜場の設置や施設整備を実施。 継続して実施	排水ポンプ車の出動頻度が高い箇所には釜場の設置などの整備を対応済み。	
		・関係機関と連携した排水訓練の実施	④	排水ポンプ車等の訓練に参加。 平成29年度	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】	排水ポンプ車等の訓練に参加。	国土交通省・徳島県合同「排水ポンプ車操作訓練」に参加した。 【平成29年5月実施】	排水ポンプ車等による訓練に参加。 引き続き実施	排水ポンプ車等による訓練に参加。 【平成28年5月実施】 【平成29年5月実施】 【平成30年5月実施】 【令和元年9月実施】 【令和2年5月実施】									県と合同で排水ポンプ車訓練を実施。その際、市町にも見学参加依頼を実施。 【平成28年5月実施】 【平成29年5月実施】 【平成30年5月実施】 【令和元年6月実施】	継続して実施 【平成28年5月実施】 【平成29年5月実施】 【平成30年5月実施】 【令和元年6月実施】	
		・浸水が長期化する箇所における排水計画の検討	⑤⑥					浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。 平成29年度～	排水計画案について、平成28年度作成済み。(国で実施)										関係機関参加の下、浸水が長期化する箇所における排水計画の検討。 平成29年度～	排水計画案について、平成28年度作成済み。 令和2年度排水準備計画を作成 【平成28年12月実施】
		・ダムのかげ管理型の運用方法の検討	⑦					宮川内ダム洪水警戒体制の手引きを作成し運用。 【～平成29年3月】 【～平成31年3月】 【令和元年9月実施】 【令和3年3月】	・地域連携窓口(副所長)の積極的な活用。 平成28年度～ 【平成28年5月完了】 ・異常洪水の可能性がある場合には事前放流の検討。 令和元年度～ 【令和2年6月策定】 ・通常操作以上に貯留量を増やして容量を有効に活用する特別防災操作の実施判断ルールについて検討。 平成31年度～	【ダム】関係機関に対し地域連携窓口開設の周知。 【平成28年5月完了】 早明浦ダム、新宮ダム、富郷ダムの事前放流実施要領を策定。【令和2年6月策定】 【ダム】早明浦ダムの機能を最大限活用する洪水調節方法の導入に向けた検討を実施。 【平成28年12月完了】									通常操作以上に貯留量を増やして容量を有効に活用する特別防災操作の実施判断ルールについて検討。 平成28年度～	特別防災操作の実施判断ルール(案)を作成。 【平成28年12月実施】 特別防災操作の実行フローの点検及び検討を継続(継続実施中) 【～平成29年3月】

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町				
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期			
地域の取組																					
①課題の抽出																					
		現在の災害に対する住民の意識調査（ヒアリング）を行い、課題の抽出を行う。			自主防災組織等に対し、直近の防災訓練の評価や課題の聞き取りを行う。	R3				洪水リスクに関する住民の意識をWeb等を活用しアンケート調査を実施する。調査の結果、指定避難場所の周知が必要であるため、様々な媒体を活用し周知徹底を図るとともに、防災教育や研修時には避難場所や避難経路確認の啓発を行う。	R3～		住民を対象とした調査ノウハウのある団体の実施方法等を研究した上で、当町での実施を検討。	未定		訓練の際等を活用し、自主防災組織等の関係機関向けのアンケートを実施する。	R3	web、紙媒体併用による町民へのアンケート実施	R3.10	洪水リスクに関する住民の意識をアンケート調査にて実施する。	令和3年9月実施済
②災害の疑似体験による防災意識の向上																					
		VR等を活用し、多くの住民に災害の疑似体験をしてもらうことによって、意識の向上を図る。			起震車、降雨体験車などを活用し、災害の疑似体験をってもらうなど市民に対して防災に関する周知・啓発を行う。また、住民に対してマイタイムラインの説明会等を検討する。	R3～			市で開催するイベント等にて起震車を使用し、災害に対する意識向上を図る	継続		総合防災訓練など住民参加の訓練機会にて、体験型のプログラムを実施。	R3～		訓練の際、災害の疑似体験ができるブース等を検討する。	R3～	被災物品類の展示を検討するほか、県立防災センターのVR機器を活用した講座を検討	R4	徳島県立防災センターにあるVR体験等を活用し防災意識の向上を図る。	令和3年度中	
①円滑かつ迅速な避難のための取組																					
①-1 情報伝達、避難計画等に関する事項																					
ア 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの確認																					
		・洪水時の市町村長による避難指示等発令の判断を支援するため、洪水時に河川管理者から市町村に提供する河川状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認する。あわせて、直接市町村長等に河川の情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	洪水時に河川管理者から提供される河川状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認し、ホットラインの構築状況を確認する。	引き続き実施	洪水時における情報発信のタイミングの確認を行う。 【高齢者等避難】：吉野川の岩津水位観測所の水位6.80m・大寺橋水位観測所の水位2.15m・河川沿いで軽微な漏水・侵食等が発見された場合・新池川吉永水位観測所の水位1.30m 【避難指示】：吉野川の岩津水位観測所の水位7.50m・大寺橋水位観測所の水位2.85m・鍋川水位観測所の水位2.50m・河川沿いで異常な漏水・侵食等が発見された場合・新池川吉永水位観測所の水位1.50m	R3	吉野川市「避難情報の判断・伝達マニュアル」を一部改定。	R03.05		洪水対応タイムラインをもとに、避難情報提供のタイミングを明確にし、状況と段階に応じた適切な情報伝達ができるよう確認を行う。	R3～		タイムラインを基に、河川管理者が実施する情報提供（洪水予報、ホットライン等）を迅速に確認し、避難情報等の発令判断に活用する体制を構築しておく。	R3～		洪水時における情報提供のタイミングを確認。【高齢者等避難】：大寺橋水位観測所1.25m【避難指示】：鍋川水位観測所2.50m、今切川河口堰上流水位観測所1.80m】	R3～	洪水対応タイムラインをもとに、避難情報提供のタイミングを明確にし、状況と段階に応じた適切な情報伝達を可能とする。	R3～		
イ 高潮時における都道府県からの情報提供等																					
		・高潮時の市町村長による避難指示等発令の判断を支援するため、高潮時に都道府県等から市町村に提供する海岸状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認する。あわせて、直接市町村長等に海岸の情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	高潮時に河川管理者から提供される河川状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認し、ホットラインの構築状況を確認する。	引き続き実施	【高齢者等避難】水門・樋門・陸閉閉鎖要請【避難指示】災害対策本部設置	R3							該当なし。	-		高潮時における情報提供のタイミングを確認。【高潮特別警戒水位：小松島T.P.+1.8m】	R3～				
ウ 避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認																					
		・「避難指示等に関するガイドライン」（令和3年5月、内閣府（防災担当））を参考に、市町村が定めた洪水時又は高潮時における避難指示等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	洪水時又は高潮時における避難指示等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	R3.5	発表において警報に切り替える可能性が高い旨に言及された場合 イ 高潮注意報が発表されている状況において、台風情報で、台風の暴風域が市にかかると予想されている、又は台風が市に接近することが見込まれる場合 ウ 警戒レベル3高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が夜間から明け方接近・通過することが予想される場合 エ「伊勢湾台風」級の台風が接近し、上陸24時間前に、特別警報発表の可能性が有る旨、府県気象情報や気象庁の記者会見等により周知された場合 【避難指示】ア 高潮警報あるいは高潮特別警報が発表された場合 イ 警戒レベル4 避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方接近・通過することが予想される場合（高潮注意報が発表さ	R3	法改正等に適応したタイムラインに改訂。	R03.06		法改正による避難情報の変更等をふまえた発令基準の内容に更新し運用する。	R3～		法改正による避難情報の変更等をふまえた発令基準の内容に更新し運用する。	R3～		出水期までに、対象地区や判断基準等の確認を行う。	R3～	気候の変動と災害の激甚化により住民の不安が高まっていることを受けて、わかりやすい周知方法を情報収集して、随時見直しを図る。	R3～		

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町			
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
		・ 市町村が定めた避難指示発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等の実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。			現在県の洪水・高潮タイムラインに合わせた運用を行っており、水害対応タイムラインの作成の有無については今後検討していく。	R3～			各河川における従来の「洪水対応タイムライン」について、法改正による避難情報の変更等をふまえた内容に更新し運用する。	R3～		各河川における従来の「洪水対応タイムライン」について、法改正による避難情報の変更等をふまえた内容に更新し運用する。	R3～	洪水タイムライン及び高潮タイムラインについて作成済みであり、災害対策基本法の改正を踏まえた避難情報等の確認を行う。	R3～	新たな避難指示等を踏まえ、タイムラインを河川管理者及び町との間で情報を共有	R3			
		・ 水害対応タイムラインを活用して実施した訓練等で明らかになった課題を踏まえて、水害対応タイムラインの見直しを行うとともに、内容を共有する。							適宜、見直しを行う。	R3～		「洪水対応タイムライン」の流れに沿った図上訓練について方法等の検討を進める。	R3以降	適宜、見直しを行う。	R3～	適宜タイムラインの運用の課題を見直す。	随時	内容のブラッシュアップを実施する。	令和3年度中	
		・ ダム下流域の河川において、ダムの洪水調節機能等を踏まえ、市町村や住民が行う避難に関する防災行動を整理した避難指示着目型タイムラインを作成し、共有するとともに、ダム管理者から発信される放流やダムの貯水位等の情報の意味等、その内容を共有する。							市HP等を活用し、国・県・市町等が発信している情報等を住民自ら入手するよう啓発する。	R3～		従来の「洪水対応タイムライン」をベースとして、ダム管理者から発信される情報等をふまえたタイムラインの活用に向けた検討を行う。	R3～	ダム管理者からの情報を整理し、検討する。	R3～	ダム管理者からの情報の有効な活用法について検討する。	R3～			
	エ	多機関連携型タイムラインの拡充																		
		・ 公共交通事業者やマスコミ、利水ダム管理者等の多様な関係機関が連携して、地域ブロック単位の多機関連携型タイムラインを作成するとともに、その運用状況をj確認する。							作成の可否を含めて検討する。	R3～		従来の「洪水対応タイムライン」をベースに、各種関係機関との連携型タイムラインの作成・活用について検討する。	R3～	作成の可否を含めて検討する。	R3～	関係機関の情報を受け、作成の可否を検討。	R4			
	オ	水害危険性（浸水想定及び河川水位等の情報）の周知促進						内水ハザードマップをj製、全戸配布。	R02.05											
		・ 水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。											町が関連する水位周知河川（粘糠川、飯尾川、江川）について浸水想定等の情報を整理する。	継続						
		・ 「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」（平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課）を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。							ハザードマップの配布による周知。 市HP等にて市民に周知を図る。	R3～		ガイドラインの内容をふまえ、水位周知河川等の想定最大規模降雨による浸水想定区域について、防災ハザードマップの活用を軸として住民周知を図る。	R3～							
		・ 水位周知下水道の指定を行う下水道について共有する。											該当なし。	-						
		・ 水位周知海岸の指定を行う海岸について共有する。											該当なし。	-						
	カ	ICT等を活用した洪水情報の提供						「吉野川市河川監視カメラシステム」の静止画をホームページで公開。	H24～											
		・ 「川の防災情報（国土交通省提供サイト）」等、国や都道府県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。			市公式ウェブサイトに掲載している防災・災害情報の掲載内容について、適宜見直しを行う。	R3～		吉野川市「避難情報の判断・伝達マニュアル」を改訂。	R03.05		発信できる情報については、住民への周知（市HP・広報誌等）を検討する。	R4～	河川の状況を撮影したライブカメラ映像を、町CATVの専用チャンネルにて発信。 各機関から提供されるリアルタイム情報についても、住民による活用を促進するための広報（ホームページからのリンク等）に努める。	R3～	国や県に確認しながら、発信できる情報については、住民への周知（ホームページ・広報誌等）を検討する。	R4～	スマートフォンのアプリを有効に活用できるよう町民に分かりやすく広報。	R3	HP等で周知できるよう検討を行う。	必要に応じ順次実施
		・ 緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	エリアメールの確認及び避難情報の伝達方法について、調整する。	引き続き実施	市独自のシステムを活用し、市民に対して避難情報等の情報を提供する。また、年に1回以上は緊急速報メールを送信する訓練を実施できるよう検討する。	R3～				災害時情報共有システムを活用し、緊急速報メール配信や避難情報等の発令を行う。	継続	携帯電話4キャリアの緊急速報メールサービスを活用し、住民への情報伝達を実施する。	継続	災害時情報共有システムを活用し、緊急速報メール配信や避難情報等の発令を行う。	R3～	伝達体制や方法について見直しを行う。	R3年度	内容のブラッシュアップを実施する。	引き続き実施	
	キ	防災施設の機能に関する情報提供の充実																		
		・ ダム、堤防等の整備効果や現時点で有する機能等を共有する。								関係施設管理者と連携し、必要な情報の共有を行う。	R3～	関係施設管理者と連携し、必要な情報の共有を行う。	R3～	必要な情報について、共有を図る。	R4～	那賀町との交流事業によるダムの視察見学を町民対象に実施する。	R4～			
	ク	ダム放流情報を活用した避難体系の確立																		
		・ ダムの操作やその際に提供される情報とその意味等について共有する。								平常時から連絡体制を明確にし、提供される情報について有効活用を図る。	R3～	ダム管理者から提供された情報の活用方法について検討を進める。	R3～	平常時から連絡体制を明確にし、提供される情報について有効活用を図る。	R4～					
	ケ	避難計画作成の支援ツールの充実																		
		・ 各市町村等に対し、利活用が図られるよう浸水ナビの機能を周知するとともに、浸水ナビを活用した利活用事例を収集し、取組内容や使用した結果について共有する。									住民への周知（市HP・広報誌等）を検討する。	R4～	各施設の避難確保計画作成に係る助言等の手法として、浸水ナビによるシミュレーションの活用について検討する。	R3～	住民への周知（ホームページ・広報誌等）を検討する。	R4～				

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町					
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期				
コ	隣接市町村等への広域避難体制の構築	・各市町村において洪水浸水想定区域図や高潮浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時又は高潮災害時の連絡体制等について検討・調整する。	市内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時又は高潮災害時の連絡体制等について検討・調整する。	順次実施	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討を行う。	R 3～	近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。	平成29年度～	徳島県広域避難ガイドラインを踏まえて、検討・調整を行う。	R 4～	災害時に避難者を収容不能となった場合に、災害時相互応援協定に基づき迅速な避難者受入れ依頼ができるよう、近隣市町の避難所の確認・調整を行う。	R3～	徳島県広域避難ガイドラインを踏まえて、検討・調整を行う。	R3～	徳島県広域避難ガイドラインをふまえ近隣町とも情報交換を図りながら検討。	R 3～	引き続き検討・調整する。	引き続き実施				
			要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・支援を図る。	順次実施	鳴門市地域防災計画に掲載されている要配慮者利用施設の高潮の避難確保計画の作成を各施設に対して引き続き依頼していく。	R 3～	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況を確認。	R03.06	要配慮者利用施設の避難確保計画は整備済み。訓練の実施状況を確認していく。	R3～	洪水浸水想定に基づく要配慮者利用施設等に対し、避難確保計画の作成及び適宜の見直しを依頼するとともに、施設ごとの計画見直し状況について把握する。	R3～	地域防災計画における、要配慮者利用施設の定期的な見直しを行う。要配慮者利用施設での、計画作成状況や訓練実施状況を確認する。	R3～	町地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の避難確保計画の作成、訓練の実施状況を確認する。	R3～	令和2年度から実施中	引き続き実施			
			避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。			自主防災会等の地域住民と施設職員との連絡体制構築に向けて検討していく。	R 4～			自主防災組織連合会、水防団、要配慮者利用施設と連携し平時から訓練等の支援を実施する。	継続		R3～	要配慮者施設の現況や懸念事項について、施設からの要望に応じて随時聞き取りを行い、必要な支援について検討する。	R3～	平常時から訓練等に積極的に関わり、要配慮者利用施設職員への助言を行っている。	R3～			令和2年度から実施中	引き続き実施	
			「講習会の企画調整及び運営マニュアル～要配慮者利用施設 避難確保計画の善悪な作成に向けて～」(平成30年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、市町村における講習会プロジェクトの実施について検討・調整する。							要配慮者利用施設から要望があれば、実施を検討する。	継続		R3～	他地域の事例等を参考とし、町内の避難確保計画作成状況及び施設からの要望を勘案した上で、必要に応じて講習会の実施に関する検討を行う。	R3～	要配慮者利用施設の要望を聞いた上で、実施を検討する。	R3～			実施に向けて関係部局・機関と協議を行う。	令和3年度中	
①-2 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項																						
ア	浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	・国又は都道府県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図の作成・公表の予定を共有する。	国又は都道府県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図の作成を共有する。	引き続き実施	県が2級河川(明神水系)の浸水想定区域の公表後、本市においてもハザードマップ等を作成する。	R 4～	外水・内水ハザードマップを改訂、全戸配布。	R02.05	ハザードマップの配布による周知。市HP等にて市民に周知を図る。	R3～	国または県による情報を共有・活用する。	継続						令和3年度中にハザードマップの改定を行い公表する。	令和3年度中			
			ダム管理者によるダム下流部の浸水想定図の作成・公表の予定を共有する。						ハザードマップの配布による周知。市HP等にて市民に周知を図る。	R3～	国または県による情報を共有・活用する。	R3～										
			都道府県又は市町村による想定最大規模降雨に係る雨水出水浸水想定区域図の作成・公表の予定を共有する。						ハザードマップを製作、公表。	R02.05	ハザードマップの配布による周知。市HP等にて市民に周知を図る。	R3～	県による情報を共有・活用する。	R3～	作成について検討する。	R4～			作成について検討する。	令和3年度中		
			各種浸水想定区域図等が作成された場合は当該浸水想定区域図等を共有する(なお、共有された浸水想定区域図等については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)								関係部署に情報を共有・活用する。	R3～	各種機関による情報を共有・活用する。	R3～	関係部署へ共有を図る。	R3～	引き続き実施		共有を図る。		引き続き実施	
			イ	ハザードマップの作成、周知、活用	想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップ、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図を踏まえた内水ハザードマップ、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図を踏まえた高潮ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。	引き続き実施	高潮ハザードマップ作成洪水・土砂災害ハザードマップ更新。	R 3	ハザードマップを製作、公表。	R02.05	ハザードマップの配布による周知。市HP等にて市民に周知を図る。	R3～	想定最大規模降雨における洪水を対象としたハザードマップを作成(R3.3月に最新のマップを作成。冊子版、Web版の2種類を公表済)。	継続	H29に洪水ハザードマップは作成済み。高潮ハザードマップの作成に着手する。	R 3	R 3にハザードマップを改定する。	R 3		令和3年度中に洪水ハザードマップの改定を行う。(洪水・高潮)	令和3年度中	
各種ハザードマップが作成された場合は、当該ハザードマップを共有する。	引き続き実施	高潮ハザードマップ公開洪水・土砂災害ハザードマップ公開。	R 4	ハザードマップを製作、公表。全戸配布。	R02.05	ため池ハザードマップの共有を図る。	R3～	ホームページにて公開。	継続	ホームページにて公開。	継続	全戸配布やホームページにて公開する。	R3～	引き続き実施	マップが更新され次第広報HPにて共有すると共に印刷して全戸に配布。	R4.3月	町のHPへの掲載及び全世界帯へ配布し共有する。	引き続き実施				
「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	順次実施	洪水・土砂災害ハザードマップ更新の際に、冊子型からA1ポスタータイプに変更し、高潮ハザードマップも同様にA1ポスタータイプで作成予定。	R 3			市民が理解しやすいハザードマップとなるよう改良を検討する。	R4～		R3～	R3.3月に公表した最新のハザードマップに関する住民からの意見や、他団体の先進事例等に目し、次期のハザードマップ作成に向けた研究を進める。	R3～	実施を検討する。	R3～	引き続き実施			最新の知見を踏まえ、よりよい周知方法の検討を行う。	引き続き実施				

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町														
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期													
	ウ	浸水実績等の周知						ハザードマップを複製、公表。	R02.05																						
		・水位周知河川等に指定されていない中小河川における、過去の降雨により当該河川が氾濫した際の浸水深、浸水範囲等（以下「浸水実績等」という。）を用いた水害リスクの周知の取組に関し、全国の代表的な取組事例を市町村へ提供するとともに、流域内の各構成員が保有する浸水実績等について共有する。																検討を行う。	令和3年度中												
	エ	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実						改訂版ハザードマップをポータルサイトに掲載。	R02.05																						
		・ハザードマップポータルサイトについて、公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域（想定最大規模）、高潮浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域等を掲載し、提供する情報の充実を図ることとしている。ハザードマップポータルサイトを通じた水害リスク情報の提供が図られるよう、取組内容について共有する。	ハザードマップポータルサイトを通じて水害リスク情報（ハザードマップ掲載情報）の提供を図る。	引き続き実施	新規作成又は更新したハザードマップについてポータルサイトに掲載する。	R3				水害リスク情報の提供手段としてハザードマップポータルサイトを積極的に活用する。	R4～						新たに作成したデータ等は掲載を行う。	R4～	掲載中のハザードマップをR3年度中に改定する。	R3年度	現行のハザードマップはすでに掲載しているが、令和3年度中に改定するハザードマップも掲載する。	引き続き実施									
	オ	災害リスクの現地表示						浸水想定区域を基に、公共	平成31年度～																						
		・各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」（生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示）の取組状況を共有するとともに、「まるごと・まちごとハザードマップ実施の手引き」（平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室）等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	浸水想定区域を基に検討を行い、公共施設や電柱を中心に、表示看板の設置を検討。	引き続き実施				民間企業と連携して避難所案内看板設置を推進している。また、今後「まちごとまるごとハザードマップ」の取組について引き続き推進する。	令和2～		「まるごとまちごとハザードマップ」の取組について、検討を行う。	R4～						平成30年度に実施した町内公共施設への浸水想定マーキングを活用し、住民への周知を行う。	R3～				「まるごとまちごとハザードマップ」の取組について、検討を行う。	R4～	海拔表示、避難所案内について設置、運用中であり、手引書を参考に検討・調整を行う。	継続	現在海拔表示板や、避難所案内版等の設置をしている。引き続き手引書を参考にし、検討・調整を行う。	引き続き実施			
		・まるごとまちごとハザードマップの実施の効果や有効性について共有する。									取組状況の共有に努める。	R3～						取組状況の共有に努める。	R3～			他機関と情報共有を図る。	R3～	他機関との連携を図る。	R3～	他機関との連携を検討する。	令和3年度中				
	カ	住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実																													
		・各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。			各地域の自主防災会を中心とした避難所運営訓練を9月の鳴門市防災訓練地域の避難訓練等で実施する。	R3～				自主防災組織連合会を中心として避難訓練を実施する。	継続							例年実施している住民参加型の防災訓練について、関係機関との連携を推進し、実施の実態について検討する。	R3～						訓練を行う際に事前説明会を行う等、訓練実施に向けて関係機関との連携を図る。また、その際に避難場所の周知やハザードマップの解説を行い、住民等の認知度向上を図る。	R3～	感染症対策したうえで、町全域での防災訓練として、各種機関団体と連携して実施する。	R4～	令和3年10月総合防災訓練実施予定。	引き続き実施	
	キ	防災教育の促進						小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。	平成30年度～																						
		・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	防災施設やハザードマップ等を活用した災害防止に向けた指導計画を作成し教育活動を行う。	引き続き実施			防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	平成30年度～		自主防災組織連合会を中心として防災教育を実施する。また、水防団と連携し、児童への防災教育を出前講座にて実施する。	継続							防災士による学校への出前講座など、地域住民による普及活動の推進により、防災教育の充実を図る。	R3～						津波防災センターや津波避難タワーを活用した防災教育を実施。町教育委員会と連携した取組を行う。	R3～	引き続き実施	県防災センターでの見学など、防災意識向上に資する取組を支援する。	R3～	防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。	令和3年度中
		・水防法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校等に対して、避難確保計画の策定、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の支援を実施するとともに、先進的な取組について共有する。			学校防災推進会議の中で自主防災会と教職員と市職員の3者協議を引き続き実施する。	R3～				避難確保計画については作成済み。自主防災組織連合会を中心に防災教育の支援を実施する。	継続							各小・中学校が作成した避難確保計画を基に、安全確保のための課題や懸念事項について共有し、各校での防災教育の推進に関する要望に応じて、必要な支援を行う。	R3～						避難確保計画については作成済み。今後は計画に基づく訓練を通じた防災教育の支援を実施する。	R3～		避難確保計画は策定済。訓練の実施を検討する。	令和3年度中		
	ク	避難訓練への地域住民の参加促進																													
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、これまでの実施状況や様々な工夫、今後の予定を共有する。								自主防災組織連合会による住民参加型の避難訓練を拡大していく。	継続							関係機関との合同訓練についての好事例を研究し、現行の住民参加型訓練での導入について検討を行う。	R3～						住民の訓練参加者が限定的であるため、より多くの住民が参加できるような避難場所への避難訓練等、訓練内容を検討する。	R3～	感染症に留意し、住民が主体となって参加し得る訓練を検討する。	R4～	今後、円滑な訓練が実施できるよう近隣自治体の訓練等に参加し情報共有を図る。	引き続き実施	
	ケ	共助の仕組みの強化																													
		・自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例を共有し、より充実した取組を検討・調整する。	自主防災組織に対し風水害に対する備え等について講話を実施している。		自主防災組織等の要望を受けて実施。【令和元年度4回】					水防団と連携し独居老人に対し、出水時は避難の呼びかけをおこなう。	継続							自主防災組織や水防団等と連携した総合防災訓練を継続的に実施する。	継続						県の防災出前講座等を活用し、自主防災組織へ出水時における事例を共有する。	R4～	消防団や防災士会と連携し、実態に則した訓練を設定する。	R4～	県の出前講座等を活用し、自主防災組織の充実した取組を検討・調整する。	令和3年度中	
		・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者に対して避難行動の理解促進に向けた取組について検討・調整するとともに、その取組状況について共有する。								福祉担当部署と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画を推進し、情報共有を図る。	継続							福祉担当部署を通じて福祉関係者と連携し、要配慮者個別の避難計画作成を見据えた情報の共有を進める。	R3～						実施を検討する。	R3～	主要部署と協議し、実施を検討。	R4～	実施に向け検討する。	令和3年度中	
		・要配慮者利用施設への避難について、施設職員だけで対応することが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。								要配慮者利用施設からの要望に応じて、必要な支援について検討する。	R3～								施設からの要望に応じて随時聞き取りを行い、必要な支援について検討する。	R3～						実施を検討する。	R3～	実施に向け検討する。	令和3年度中		

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町								
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期							
	コ	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進																							
		・協議会の構成市町村における「マイ・タイムライン」や「マイ防災マップ」等の避難の実効性を高める取組の実施状況を確認し、取組内容を共有する。また、別途とりまとめる全国の先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組などの事例を共有する	・避難情報ごとに住民がとるべき避難行動と避難情報・警戒レベルの関係性について、周知・広報し、理解の促進を図る。 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の違いなど必要な知識の習得及び災害種別に応じた避難先の検討といった住民の理解度の向上を図る。また、指定緊急避難場所の周知を徹底する。	引き続き実施	出水期前	県の河川整備課と協力をし、「ファミリータイムライン」作成の講習会の実施について今後検討する。	R3～			関連サイトの周知など、様々な媒体を活用して住民への啓発を図る。	R3～	継続	防災ハザードマップ、ホームページ等でのマイ・タイムライン作成の呼びかけや関連サイトの周知など、様々な媒体を活用して住民への啓発を進める。	実施を検討する。	R3～	「逃げキッド」を活用し、住民や防災団体に実際に体験してもらいながら啓発に取り組む。	R3.6月～								
①-3 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																									
	ア	洪水予測や水位情報の提供の強化	・ダム等の放流警報施設等について、市町村よりその開放の要請があった場合は、放流警報等の趣旨を踏まえつつ、ダム管理者として必要な情報伝達に支障とならない範囲で開放することが可能であることを情報共有する。 ※「ダム放流警報施設、電光掲示板等河川管理施設の開放について」（平成17年3月28日国河第19号、国河治第211号）を参照。							ダム管理者と情報を共有する。	継続	関係機関が実施。	-												
	エ	避難場所、避難経路及び応急的な退避場所の整備	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備に加えて、応急的な退避場所の必要性に関する市町村の検討結果を踏まえ、新たに退避場所の整備を行う場合、国・都道府県管理河川の工事等による建設発生土を活用するなど、効率的な整備について検討・調整する。			実践的な広域演習を実施し、広域避難の在り方について検討していく。	R3～			新たに退避場所の整備を行う場合、国・県管理河川の工事等による建設発生土の活用を検討する。	R3～	R3～	避難場所の整備について具体化している予定はないが、今後の検討に当たっては、国・県への情報伝達を密に行い、効率的な整備が促進されるよう努める。	避難場所、避難経路においては、避難誘導標識の設置や手摺の整備等を検討する。	R3～	関係機関との協議により、退避場所の検討を行う。	R3～	退避場所の必要性について検討する。	令和3年度中						
		・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先を設定する上での調整内容や協定の締結方法等について共有する。			随時、民間会社等との協定の締結を推し進めつつ、避難場所・避難施設の指定をすすめる。	R3～			民間施設等を活用した避難場所の可否について検討する。	R3～	R3～	R3～	民間施設を活用した緊急避難について、事例の研究も含め検討していく。	民間施設を活用した避難場所・避難所を検討する。	R3～	民間施設等を活用した避難場所の可否を検討する。	R4～	民間施設等を活用した避難場所の可否について検討する。	令和3年度中						
② 被害軽減のための取組																									
②-1 水防体制に関する事項																									
	ア	重要水防箇所の確認	・河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地にて関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	引き続き実施		関係機関と共に、出水期前に重要水防箇所の確認作業を引き続き行っていく。	R3～	重要水防箇所の共同点検実施。	平成28年度～	出水期前に樋門、排水機場の共同点検を実施する。	継続		河川国道事務所の実施する重要水防箇所の確認において、関係機関と連携し出水期前の点検を実施する。	継続	出水に備え、河川管理者と合同で巡視を行う。	R3～	水防団による重要水防箇所の現地視察を行い、現場の状況やアクセスの確認を行う。	R3.7月							
	イ	水防資機材の整備等	・各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施						水防資機材の点検を行い、必要に応じて資材を備蓄する。	継続		水防資機材の配備状況について、必要に応じて情報共有する。	R3～	水防資機材の更新や追加整備も踏まえて検討する。	R3～	水防団構成員が保有する機材更新作業を支援する。新たな機材導入を検討。	R3～	各水防倉庫にある資機材をデータ化済。今後、配備資機材の見直しを実施する。	令和3年度中					
		・河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。											河川防災ステーションを活用した更なる取組について検討する。	R3～											
	ウ	水防訓練の充実	・多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	引き続き実施						他機関の指導を受け水防団の訓練を実施中。自主防災組織については、土のう作成や水のう作成の項目も取り入れ訓練中。今後充実強化を検討する。	平成28年度～		排水ポンプ車を活用し、水防団による水防訓練を実施する。	継続						関係機関との連携を図り、実施を検討する。	R3～	関係機関と連携しての訓練実施を検討する。	R3～	実践的な水防訓練を実施し運用状況を確認する。	令和3年度中

協議会での取組事項

項目	事項	内容	徳島市		鳴門市		吉野川市		阿波市		石井町		松茂町		北島町		藍住町			
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
②-2	エ	水防に関する広報の充実 ・各構成員の水防に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。					ハザードマップを作成、配布。ウェブサイトで公表。河川監視カメラによる水位情報を市ウェブサイトで公表。	平成30年度～	市HPや広報誌等を活用した実施を検討する。	R3～		当町で実施しているまるまち等の取組に加え、先進事例の研究を進める。	R3～	ホームページや広報誌等を活用した実施を検討する。	R3～					
	オ	水防団間での連携、協力に関する検討 ・各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。			高潮・高波減災支援システムで得た情報を各水防団に対して情報提供を行っている。	R3～		管轄区域の共有を図るとともに、出水期には重要水防団所の情報共有を行う。	継続		消防団の各分団が実施する水防活動の内容と範囲について、情報共有を見据えた集約を行う。	R3～	各水防団の担当区間があり、巡視を実施している。巡視結果を本部に報告し、情報共有する。	R3～	引き続き実施	水防計画書を改正し、各団の配置や管轄区域の情報共有する。	～R3.7月			
	②-2 多様な主体による被害軽減対策に関する事項																			
	ア	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実 ・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。											行政区域内には災害拠点病院なし。	—					関係機関と協議を行う。	令和3年度中
	イ	洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実 ・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策（耐水化、非常用電源等の整備等）について検討・調整する。	市本庁舎が災害対策本部として機能できないときは、代替施設を災害対策本部とするため、機能強化（非常用電源の確保、庁内ネットワークの構築等）を図る。	引き続き実施	新庁舎においては、土台の高上げを実施し、洪水だけでなく、津波に対しても対応できるように設計している。	R3～		現庁舎での災対本部機能の確保と機能の継続案について検討。浸水想定区域外で現状と同様の対応ができるような検討を実施。	平成28年度～	公共施設の非常用電源及び設備を必要に応じて整備を検討する。	継続		庁舎の浸水想定を勘案し、浸水を避けられる階層への非常用電源及び電源関係設備の設置、並びに食糧・資機材の備蓄を行う。	継続	公共施設の電源設備は必要に応じて移設を行っている。台風時には公用車を立体駐車場へ退避させ、浸水被害を防ぐ。	R3～	引き続き実施	本庁の電源設備は高床式にしている。地下の機能をどのように守るか検討中。	R3～	庁舎屋上にある発電機の燃料が地下タンクにある。その地下タンクから屋上へポンプアップするための設備が1階にあるため、防水加工を検討する。
ウ	大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進 ・洪水浸水想定区域内又は高潮浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。 ・浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。											地域防災計画に定めた大規模工場なし。	—	計画に定めた大規模工場等はないが、今後の要否も含め検討する。	R3～					
③ 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組																				
ア	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等 ・洪水浸水想定区域内又は高潮浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時又は高潮時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時又は高潮時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	樋門操作の方が高齢のため、扉体開閉操作の定期的な訓練を行う。	引き続き実施	排水機場長寿命化計画に基づき、排水機場施設の更新を行っている。	R3～ (60年間)		管理中の機材はない。関係機関との情報交換、連携を強化する。	平成28年度～	排水施設については定期的な検査を行い、修繕が必要な場合は早急に改善を図る。操作人には出水期前には開閉手順の確認を実施する。	継続		管理している排水施設、資機材はない。関係機関との情報連携強化を進める。	R3～	排水施設等については、順次必要な整備を行っている。運用としては、降雨が予想される場合等、事前に設備を運転させ水路等の事前排水を行い、洪水や高潮に備える。	R3～	引き続き実施	排水施設について、関係する機関、部署等が情報共有し、事前排水など運用の改善を図る。	R3～	既設排水路から正法寺川や前川へ強制排水するためのポンプ設備の整備、また、既設排水路の改良を実施する。	有効な施工箇所を検討の上、随時実施
イ	浸水被害軽減地区の指定 ・複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。											水防管理者から課題等について提示がある場合は、課題への対応について検討を行う。	R3～							
④ 防災施設の整備等																				
ア	重要インフラの機能確保 ・各構成員がそれぞれ又は連携して実施する防災施設の整備等の実施状況や今後の予定等について共有する。	関連する国、県管理施設との連携強化を図る。	引き続き実施	県及び国の会議の中で他の自治体等の取組状況を確認し、情報共有を行っている。	R3～			防災施設の整備等の実施状況や今後の予定等について共有する。	R3～		各機関と連携すべきインフラ整備について、可能な限り情報共有を行う。	R3～	減災対策協議会等で、取組状況として報告し、共有を行う。	R3～	引き続き実施					
⑤ その他																				
ア	災害時及び災害復旧に対する支援強化 ・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。			危機管理課職員を対象に、防災士の資格取得について今後検討していく。また、まちづくり課・税務課・危機管理課の3課を対象として、「住家被害認定調査員研修」に今後も積極的に参加していく。	R3～			水防団にて関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練を実施する。	継続		災害対応に当たる人材育成のための研修等の積極的な活用、相互支援体制の強化のための協定締結等についての取組を進める。	R3～	防災部局担当職員は徳島県地域防災推進員養成研修を受講し、防災士の資格取得を行っている。	R3～	引き続き実施	県が実施する研修、訓練に参加し、災害対応の人材育成や、相互連携の強化を図る。	～R4.3月			
イ	災害情報の共有体制の強化 ・各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。							災害時情報共有システムを活用し、共有すべき災害情報を発信する。	継続		重要度の高い災害情報の共有について検討を進める。	R3～	災害時情報共有システムの活用や、近隣市町村とはビジネスチャットを活用した情報共有を行う。	R3～						



協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所		
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
地域の取組																	
①課題の抽出																	
		現在の災害に対する住民の意識調査（ヒアリング）を行い、課題の抽出を行う。	徳島県総合防災訓練参加者に対し災害に対する住民へのアンケート調査を実施	令和3年9月実施予定	住民アンケートの実施	令和3年10月実施	-	-								WEBアンケートを作成し、浸水区域内を対象に実施する	R3.9～
②災害の疑似体験による防災意識の向上																	
		VR等を活用し、多くの住民に災害の疑似体験をしてもらうことによって、意識の向上を図る。	徳島県総合防災訓練時に展示される起震車による災害の疑似体験	令和3年9月実施予定	防災訓練等において、VR機器を活用した災害の疑似体験を検討	令和3年度～	国と連携し、VR機器を活用した出前講座等の実施を検討	令和3年度～								VR等の作成した防災コンテンツを活用し、貸し出しやイベント等で使用し防災の意識向上を図る	R3.4～
①円滑かつ迅速な避難のための取組																	
①-1 情報伝達、避難計画等に関する事項																	
	ア	洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの確認															
		・洪水時の市町村長による避難指示等発令の判断を支援するため、洪水時に河川管理者から市町村に提供する河川状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認する。あわせて、直接市町村長等に河川の情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	避難情報に関するガイドラインの改定における洪水対応タイムラインを踏まえた避難情報の伝達等タイミングを改めて確認	令和3年6月実施	出水期前に河川管理者と確認を実施する。	令和3年度～	県管理河川において提供する情報・タイミング及びホットラインを市町と確認	継続して実施	河口堰操作に関して、洪水警戒体制発令の通知、全門操作に関する情報提供を実施。	引き続き実施	気象（洪水）に関する情報の内容及び提供するタイミングを確実に市町村長等に伝達を確実にするため、ホットラインの確認をする。	年度初め				毎年出水気前に状況の確認を行う。	継続して実施
	イ	高潮時における都道府県からの情報提供等															
		・高潮時の市町村長による避難指示等発令の判断を支援するため、高潮時に都道府県等から市町村に提供する海岸状況等の情報の内容及び提供するタイミングを確認する。あわせて、直接市町村長等に海岸の情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	-	-			関係市町と連携し、高潮タイムラインを作成し、運用	令和3年度～			気象（高潮）に関する情報の内容及び提供するタイミングを確実に市町村長等に伝達を確実にするため、ホットラインの確認をする。	年度初め					
	ウ	避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認															
		・「避難指示等に関するガイドライン」（令和3年5月、内閣府（防災担当））を参考に、市町村が定めた洪水時又は高潮時における避難指示等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップ検討。	令和3年度～	避難情報発令の判断基準の見直しを行う。	令和3年6月	関係市町とともに、避難情報のあり方を確認し、必要に応じて助言	令和3年度～									

協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所	
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		・ 市町村が定めた避難指示発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等の実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	現在作成しているタイムラインを時系列に整理し、実際に運用を想定したタイムライン作成検討。	令和3年度～	必要に応じて水害対応タイムラインの見直しを行う。	継続して実施	関係市町と連携し、県管理河川におけるタイムラインの作成について見直し	継続して実施			「水害対応タイムライン」の作成について気象防災情報の発出タイミングなどの助言を行う。	随時			すでに作成済、必要に応じて更新作業を支援	継続して実施
		・ 水害対応タイムラインを活用して実施した訓練等で明らかになった課題を踏まえて、水害対応タイムラインの見直しを行うとともに、内容を共有する。	防災訓練等による課題を踏まえブラッシュアップを図る	令和3年度～	必要に応じて見直しを行い、関係機関と内容の共有を行う。	継続して実施	関係市町と連携し、県管理河川におけるタイムラインの作成について見直し	継続して実施			「水害対応タイムライン」の作成について気象防災情報の発出タイミングなどの助言を行う。	随時			必要に応じて更新作業を支援	継続して実施
		・ ダム下流域の河川において、ダムの洪水調節機能等を踏まえ、市町村や住民が行う避難に関する防災行動を整理した避難指示着目型タイムラインを作成し、共有するとともに、ダム管理者から発信される放流やダムの貯水位等の情報の意味等、その内容を共有する。	広報紙等を活用し、国・県・町等が発信している情報等を住民自ら入手するよう啓発する。	令和3年度	ダム管理者と協力し、ダム管理者から発信される放流やダムの貯水位等の情報の意味等について、住民へ周知・啓発を行う。	令和3年度～	宮川内ダム下流における洪水タイムラインを作成し運用中、必要に応じて見直し	継続して実施								
	エ	多機関連携型タイムラインの拡充														
		・ 公共交通事業者やマスコミ、利水ダム管理者等の多様な関係機関が連携して、地域ブロック単位の多機関連携型タイムラインを作成するとともに、その運用状況を確認する。	各関係機関と情報共有を行いタイムラインの作成を検討	令和3年度～	関係機関と連携し、連携型タイムラインの作成を検討する。	令和3年度～	他機関連携型タイムラインの作成を検討	令和3年度～							多機関連携型タイムラインの作成を支援	継続して実施
	オ	水害危険性（浸水想定及び河川水位等の情報）の周知促進														
		・ 水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	国・県と情報共有しながら検討	令和3年度～			新たな河川の指定について検討・調整	令和3年度～								
		・ 「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」（平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課）を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	ハザードマップの配布による周知（町HP掲載あり） 国・県等情報発信HPの広報紙等での周知	令和3年度中			全ての県管理河川において水害リスク情報の充実を検討	令和3年度～								
		・ 水位周知下水道の指定を行う下水道について共有する。	—				—									
		・ 水位周知海岸の指定を行う海岸について共有する。	—				水位周知海岸に関する情報を共有	継続して実施								
	カ	ICT等を活用した洪水情報の提供														
		・ 「川の防災情報（国土交通省提供サイト）」等、国や都道府県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	広報紙等で周知	令和3年度中	広報誌・町HPにて周知する	令和3年度～	周知方法について検討・調整	継続して実施							広告等により住民への周知を行っている。	継続して実施
		・ 緊急連絡メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	広報紙等で周知	令和3年度中	洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討する。	令和3年度～	県HP「徳島県水防情報」において水位周知河川の水位等の情報を公開中。住民への情報提供のあり方検討	継続して実施							アンケート結果の分析を行い、住民への伝達方法の検討の支援を行う。	R3.9～
	キ	防災施設の機能に関する情報提供の充実														
		・ ダム、堤防等の整備効果や現時点で有する機能等を共有する。	道の駅「いたの」を主会場とした防災訓練等による機能等の共有を図る	令和3年9月実施予定	自主防災組織や防災士を対象としてダムや河川の見学や研修会を開催する。	令和3年度～	関係機関と情報共有	継続して実施							随時行う	
	ク	ダム放流情報を活用した避難体系の確立														
		・ ダムの操作やその際に提供される情報とその意味等について共有する。	広報紙等で周知	令和3年度中	ダム管理者から発信される放流やダムの貯水位等の情報の意味等について、住民へ周知・啓発を行う。	令和3年度～	宮川内ダム下流における洪水タイムラインを作成し運用中。毎年、関係機関との洪水対応演習を実施し情報を共有	継続して実施								
	ケ	避難計画作成の支援ツールの充実														
		・ 各市町村等に対し、利活用が図られるよう浸水ナビの機能を周知するとともに、浸水ナビを活用した利活用事例を収集し、取組内容や使用した結果について共有する。	広報紙等で周知	令和3年度中			出前講座等の場で、浸水ナビの機能を周知	令和3年度～							各市町に継続的に、浸水ナビを周知し、活用状況を共有する	

協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所			
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
コ	隣接市町村等への広域避難体制の構築	・各市町村において洪水浸水想定区域図や高潮浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時又は高潮災害時の連絡体制等について検討・調整する。	隣接町と情報共有を行いながら、広域避難体制の調整、避難経路の検討	令和4年度	徳島県広域避難ガイドラインを踏まえて、検討・調整を行う。	令和3年度～	広域避難体制の構築に向けた支援	継続して実施										
			要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援															
			・洪水浸水想定区域内又は高潮浸水想定区域内における要配慮者利用施設及び地下街等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画及び地下街等の避難確保・浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	要配慮者利用施設作成済み各施設訓練実施状況を確認	令和3年度～	要配慮者利用施設の担当者を集めて確認する。(会議の開催)	令和3年度～	関係市町と連携し、計画作成状況等を確認	継続して実施									
			・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	各施設からの要望に対し支援を行う。	令和3年度～	要配慮者利用施設の担当者を集めて調整する。(会議の開催)	令和3年度～	関係市町と連携し、それぞれの取組を促すための支援策について検討	令和3年度～									
		・「講習会の企画調整及び運営マニュアル～要配慮者利用施設 避難確保計画の着実な作成に向けて～」(平成30年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、市町村における講習会プロジェクトの実施について検討・調整する。	-	-	県と連携し実施について検討・調整を行う。	令和3年度～	関係市町と連携し、講習会の実施を支援	令和3年度～										
①-2 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項																		
ア	浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	・国又は都道府県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図の作成・公表の予定を共有する。	町ホームページ等を活用しハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知を行う。	令和3年度中			県管理河川等において想定最大規模による各浸水想定区域を指定、周知済。区域追加の必要が生じれば情報を共有	継続して実施								実施済		
			・ダム管理者によるダム下流部の浸水想定図の作成・公表の予定を共有する。	-	-			宮川内ダム下流の浸水想定図を作成・公表済	継続して実施									
			・都道府県又は市町村による想定最大規模降雨に係る雨水出水浸水想定区域図の作成・公表の予定を共有する。	町ホームページ等で周知	令和3年度中	雨水出水浸水想定区域図の作成を検討する。	令和3年度～	-	-									
			・各種浸水想定区域図等が作成された場合は当該浸水想定区域図等を共有する(なお、共有された浸水想定区域図等については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)	町ホームページ等で周知	令和3年度～	関係機関と共有を図る。	令和3年度～	各種浸水想定区域図等を共有	継続して実施									
イ	ハザードマップの作成、周知、活用	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップ、想定最大規模降雨に係る雨水出水浸水想定区域図を踏まえた内水ハザードマップ、想定最大規模高潮に係る高潮浸水想定区域図を踏まえた高潮ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。	町ホームページ等を活用しハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知を行う。洪水ハザードマップをHPに掲載して周知を行う。	令和3年度中	平成30年11月にハザードマップを含む防災冊子の上板町防災マップを作成・公表済み。指定緊急避難場所の周知を重点的に行う。	継続して実施												
			・各種ハザードマップが作成された場合は、当該ハザードマップを共有する。	町ホームページ等を活用し周知する。	令和3年度中	広報紙・HP・研修会等のあらゆる機会を活用し住民へ周知を行う。	継続して実施	-	-									
			・「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	町ホームページ等を活用し周知する。防災訓練等でハザードマップの配布検討	令和3年度中	住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	令和5年度～	市町が実施する「洪水ハザードマップ」の効果的な周知及び改良を支援	継続して実施									

協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所	
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	ウ	浸水実績等の周知														
		・ 水位周知河川等に指定されていない中小河川における、過去の降雨により当該河川が氾濫した際の浸水深、浸水範囲等（以下「浸水実績等」という。）を用いた水害リスクの周知の取組に関し、全国の代表的な取組事例を市町村へ提供するとともに、流域内の各構成員が保有する浸水実績等について共有する。														
	エ	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実														
		・ ハザードマップポータルサイトについて、公表及び掲載用データの整備が完了した都道府県管理河川浸水想定区域（想定最大規模）、高潮浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域等を掲載し、提供する情報の充実を図ることとしている。ハザードマップポータルサイトを通じた水害リスク情報の提供が図られるよう、取組内容について共有する。	町ホームページ等を活用しハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知を行う。	令和3年度中	新たなハザードマップを作成した際は、ハザードマップポータルサイトへ掲載する。	継続して実施	掲載情報を共有	令和3年度～						ハザードマップポータルサイトの運営ならびにデータ更新	引き続き実施	
	オ	災害リスクの現地表示														
		・ 各構成員による「まるとまちごとハザードマップ」（生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示）の取組状況を共有するとともに、「まるとまちごとハザードマップ実施の手引き」（平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室）等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	検討する	令和3年度～	公共施設外壁等への浸水深表示の検討を行う。	令和3年度～	—	—								
		・ まるとまちごとハザードマップの実施の効果や有効性について共有する。	—		減災対策協議会等で共有を行う。	令和3年度～	—	—								
	カ	住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実														
		・ 各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	広報紙等にて周知する。関係機関と連携を図り、避難訓練の準備をする。	令和3年度中	自主防災組織と防災士会が連携した訓練を実施する。	継続して実施	—	—						避難訓練等の充実のため、助言及び参加する。	随時	
	キ	防災教育の促進														
		・ 防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	小中学校生徒・教諭等に対してハザードマップを用いた災害教育を実施	令和3年度中	小・中学校への防災出前授業の実施及び先生への支援を行う。	継続して実施	支援する取組を検討	令和3年度～						教材に使用する資料（地図など）の提供	引き続き実施	
		・ 水防法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校等に対して、避難確保計画の策定、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の支援を実施するとともに、先進的な取組について共有する。	避難確保計画のブラッシュアップ及び避難訓練の実施の支援	令和3年度中	学校関係の担当者を集めて情報共有や訓練への支援を行う。	継続して実施	関係市町と連携し、計画の作成及び避難訓練の実施を支援	令和3年度～						出前講座やイベントにおいて大雨や洪水に関する災害に対する普及啓発を実施、また、ウェブサイトに掲載している広報ビデオの充実とその周知をする。	随時	
	ク	避難訓練への地域住民の参加促進														
		・ 関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、これまでの実施状況や様々な工夫、今後の予定を共有する。	自主防災組織など各種関係機関と連携を図り、コロナ感染症対策を講じた避難所運営訓練を実施する	令和3年度中	自主防災組織連絡協議会主催の避難訓練を実施する。	令和3年度～	河川やダム等の必要な防災情報を共有	継続して実施								
	ケ	共助の仕組みの強化														
		・ 自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例を共有し、より充実した取組を検討・調整する。	避難訓練等による各関係機関との共有を図る	令和3年度中～	自主防災組織連絡協議会や防災士会等と訓練の実施や事例の共有を行う。	令和3年度～	訓練の情報を共有	令和3年度～								
		・ 地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者に対して避難行動の理解促進に向けた取組について検討・調整するとともに、その取組状況について共有する。	福祉部門と連携を図り個別避難計画の作成を検討	令和3年度中～	福祉部門等と連携・情報共有を図り、個別避難計画作成を促進する。	令和3年度～	市町と連携し検討	令和3年度～								
		・ 要配慮者利用施設への避難について、施設職員だけで対応することが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	福祉部門と連携を図り個別避難計画の作成を検討	令和3年度中～	要配慮者利用施設の担当者を集めて検討・調整する。	継続して実施	市町と連携し検討	令和3年度～								

協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所		
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
	コ	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進															
		・協議会の構成市町村における「マイ・タイムライン」や「マイ防災マップ」等の避難の実効性を高める取組の実施状況を確認し、取組内容を共有する。また、別途とりまとめる全国の先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組などの事例を共有する			ハザードマップや浸水ナビを活用した避難計画作成の啓発を行う。	令和3年度～	市町村と連携し、「ファミリータイムライン」作成教室を実施	継続して実施				「マイ・タイムライン」の作成において、トリガーとなる気象防災情報の使い方など講演（説明）を行う。	随時			全国の先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組などの事例を共有する	随時
①-3 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																	
	ア	洪水予測や水位情報の提供の強化 ・ダム放流警報施設等について、市町村よりその開放の要請があった場合は、放流警報等の趣旨を踏まえつつ、ダム管理者として必要な情報伝達に支障とならない範囲で開放することが可能であることを情報共有する。 ※「ダム放流警報施設、電光掲示板等河川管理施設の開放について」（平成17年3月28日国河流第19号、国河治第211号）を参照。					関係市町と情報を共有	継続して実施									
	エ	避難場所、避難経路及び応急的な退避場所の整備 ・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備に加えて、応急的な退避場所の必要性に関する市町村の検討結果を踏まえ、新たに退避場所の整備を行う場合、国・都道府県管理河川の工事等による建設発生土を活用するなど、効率的な整備について検討・調整する。			関係機関と検討・調整をする。	令和3年度～	関係市町と連携し、新たな待避場所の整備について検討	令和3年度～									
		・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先を設定する上での調整内容や協定の締結方法等について共有する。	検討する	令和3年度～	緊急的な避難先となる新たな民間施設が建築された場合は避難に関する協定締結の協議を行う。	令和3年度～											
② 被害軽減のための取組																	
②-1 水防体制に関する事項																	
	ア	重要水防箇所の確認 ・河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	国等が実施するセミナー及び共同点検へ参加	令和3年度	重要水防箇所の合同点検	継続して実施	出水期前に重要水防箇所等の共同点検を実施	継続して実施								市町長との重要水防箇所合同巡視	R3～
	イ	水防資機材の整備等 ・各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	水防資機材の整備一覧表作成及び共有を図る	令和3年度	水防資材の点検の実施。徳島県水防計画において水防資材の共有を行う。	継続して実施	各庁舎の水防倉庫に水防資機材を備蓄	継続して実施									
		・河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	水防資機材の利用マニュアル等作成	令和3年度			河川防災ステーションを活用した水防活動を検討	令和3年度～								引き続き情報の共有を行う	引き続き実施
	ウ	水防訓練の充実 ・多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	各種関係機関との連携を図る	令和3年度	関係機関と連携した水防訓練の実施	令和4年度～	国と連携して訓練を実施	継続して実施								実践的な水防訓練の充実のため、助言及び参加する。	

協議会での取組事項

項目	事項	内容	板野町		上板町		徳島県		水資源機構		気象庁		国土地理院		徳島河川国道事務所		
			実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
②-2	エ	水防に関する広報の充実 ・各構成員の水防に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	広報紙等の活用、ハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知。洪水ハザードマップをウェブサイトに掲載して周知。	令和3年度	出水期には、水防に関する広報を充実させる。	令和3年度～	・水防計画、重要水防箇所を含んだ水防計画を県HPにおいて公表 ・「徳島県水防の日」関連の取組に関する広報の実施										
	オ	水防団間での連携、協力に関する検討 ・各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	活動時では移動系無線等を用いた連携を行っている引き続き各分団間での連携を支援する。	令和3年度～	近隣市町の水防団との連携・協力について検討する。	令和3年度～	—										
	②-2 多様な主体による被害軽減対策に関する事項																
	ア	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実 ・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	防災行政無線を通じた戸別受信機を活用した情報伝達	令和3年度～	災害拠点病院無し		情報伝達のあり方について、関係市町を支援	継続して実施									
	イ	洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実 ・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策（耐水化、非常用電源等の整備等）について検討・調整する。	庁舎浸水想定無しのため対策不要 緊急時の代替施設での運用訓練を実施	令和3年度	庁舎浸水想定無し		—	—									
ウ	大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進 ・洪水浸水想定区域内又は高潮浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	—	—	該当する工場無し		関係市町と連携し、計画作成状況を確認	継続して実施										
	・浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	—	—	該当する工場無し		関係市町と連携し、それぞれの取組を促すための支援策について検討	令和3年度～										
③ 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組																	
ア	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等 ・洪水浸水想定区域内又は高潮浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時又は高潮時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時又は高潮時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	小型ポンプ等の排水資機材の運用検討	令和3年度	排水機場の長寿命化	R3～R5	国と連携し、排水施設、排水資機材の運用の改善を検討	継続して実施										
	イ	浸水被害軽減地区の指定 ・複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	浸水地域の通行止め等の措置	令和3年度		国と連携し、課題への対応を検討	令和3年度～									今後実施	
④ 防災施設の整備等																	
ア	重要インフラの機能確保 ・各構成員がそれぞれ又は連携して実施する防災施設の整備等の実施状況や今後の予定等について共有する。	防災訓練等による運用訓練の実施	令和3年度	減災対策協議会等で共有を行う。	令和3年度～	防災施設の整備等の実施状況や今後の予定等について共有	継続して実施									防災施設の整備等の実施状況や今後の予定等について共有	
⑤ その他																	
ア	災害時及び災害復旧に対する支援強化 ・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国・県等のセミナー参加及び訓練や研修会を通じた県内・東部地域等の相互支援体制の強化を図る	令和3年度～	国・県・その他機関が実施する研修、訓練等に参加する。 相互支援体制の強化を図るため、近隣町と防災担当者会を定期的に開催し情報の交換を行う。	令和3年度～	国が実施する研修、訓練等に参加	継続して実施									引き続き関係機関対し研修、訓練を実施	
	イ	災害情報の共有体制の強化 ・各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害時情報共有システム（徳島県）の活用 ビジネスチャット（エルガナ）の活用	令和3年度～	災害時情報共有システムの活用や、近隣市町とはビジネスチャットを活用した情報共有を行う。	令和3年度～	共有情報や共有方策等を検討	令和3年度～							幹事会、訓練等を通じて共有化への支援を図る	引き続き実施	共有情報や共有方策等を検討を支援